

総務省のミッションとアプローチ 2016

－ 重点施策集 －

2015年8月
総務省

重点施策集 目次

I 地方創生と経済好循環の確立

1. 地域経済の再生と財政健全化の実現

- 地域経済好循環推進プロジェクト(為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ)～ローカル10,000プロジェクトの推進と分散型エネルギーインフラプロジェクトの横串での集中支援～ 2
- 地域の産業・雇用創造チャート(オープンデータの活用により地域の産業構造を見える化し地方創生を後押し) 4
- 地域の自立促進(地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、地域運営組織の形成促進、JETの活用) 5
- 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立権・集落ネットワーク圏の推進 6
- 地方財政の健全化と自立促進 8
- 地方自治体の財政マネジメントの強化(地方財政の見える化の推進) 9
- 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築 10
- ICTを活用した広域連携の取組の推進 11
- 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等) 12
- 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進 14
- 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進 14

2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進

- グローバルコミュニケーション計画の推進 15
- 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供) 15
- 5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現 16
- オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化 17
- 4K・8K技術の展開 18
- モバイルの競争促進・事業環境の整備 18
- 産学官連携によるIoT推進体制の構築 19
- G空間2.0 19
- 統計オープンデータの高度化 20
- 競争的資金による新たなイノベーションの創出 21

3. ICT国際競争力強化・ICT国際「パッケージ展開」の推進、国際的な政策連携

- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の活用 22
- 国際ローミング料金の低廉化 22
- 国際放送の充実強化 23
- 放送コンテンツの海外展開 23
- G7情報通信大臣会合 24
- 行政相談制度の海外発信 24
- 統計の国際展開 25
- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等を活用した地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等の国際展開 26

II 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現

4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現

- 女性の活躍支援(テレワーク、女性地方公務員の活躍推進) 27
- 「異能vation」プログラム等の推進 29

5. ICTによる社会的課題の解決

- 医療・教育分野等でのICTの活用 30
- 社会インフラ維持管理へのICTの活用 31
- 若年層に対するプログラミング教育の推進 31
- ロボットや人工知能による行動支援(自動走行、自動制御等) 32

6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進

- 個人番号制度の導入 33
- 個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進 33

7. 郵政民営化の着実な推進

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 37

III 安心・安全な社会の構築

8. 東日本大震災からの復興の着実な推進

- 復旧・復興の着実な推進 38
- 被災地における消防防災体制の充実強化 39
- ICTによる復興の推進 40

9. 消防防災行政の推進

- 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化 41
- 複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための常備消防力等の強化 44
- Lアラートの普及促進 45
- 地域消防力の中核となる消防団の強化 45
- 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進 46
- 消防防災分野における女性の活躍促進 47
- 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保 47
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進 48

10. ICTの安心・安全の確保

- 安心・安全なICT利用環境の整備(社会的課題への対応等) 50
- サイバーセキュリティの強化 51
- 放送ネットワークの強靱化 52

11. 恩給の適切な支給

- 恩給の適切な支給 53

IV 未来につなぐ、行政基盤の確立

12. 行政のICT化・BPR推進と効率的で質の高い行政の実現

- 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュア化 54
- 業務改革の徹底、独立行政法人制度の適切な運用 56
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 56
- 地方自治体における行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進 57
- 国民ニーズを反映した的確な行政の実現(行政相談) 57
- 公的統計の体系的整備 58
- 統計調査のオンライン化の推進 59
- 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進 59

13. 主権者教育の推進

- 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 60
- 投票率向上に向けた投票環境の整備 60

(1) 地域経済好循環推進プロジェクト

(為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ)

～ローカル10,000プロジェクトの推進と分散型エネルギーインフラプロジェクトの横串での集中支援～

最重要課題への対応

- **地方創生** (地方に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環)
- **強い地域経済をつくる** (税・保険料収入の基盤を充実)

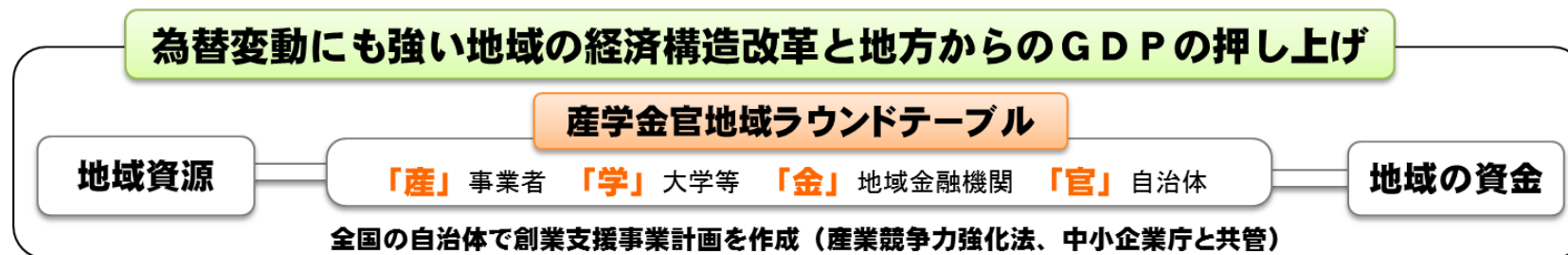
地域経済の好循環拡大 (地域経済イノベーションサイクルの全国展開)

自治体がエンジンとなり「しごと」をつくり 地方からGDPを押し上げ (0.3～0.4%程度を目標)

(a) ローカル10,000プロジェクト

- ・市町村の創業支援事業計画に基づき、より生産性の高い地域密着型事業を次々と立ち上げ
- ・自治体が核となって、地域の総力を挙げて地域の有効需要を掘り起こすことで、所得と雇用を創出

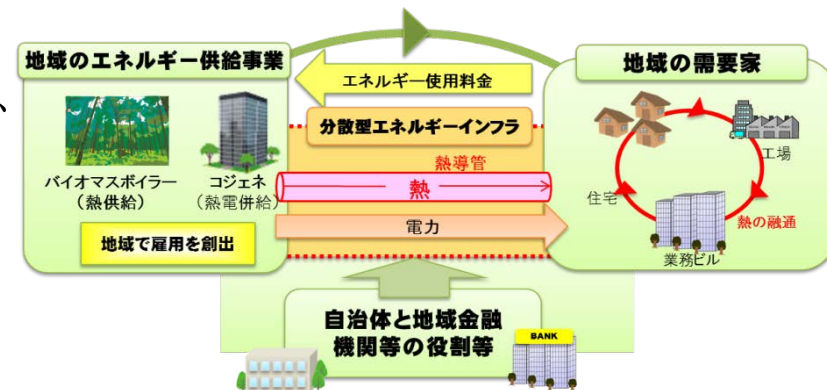
【予算】 地域経済循環創造事業交付金 40億円 (27年度 23億円)



(b) 分散型エネルギーインフラプロジェクト

- 自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げてプロジェクトを推進し、バイオマス、風力、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を次々と立ち上げ
- プロジェクト推進の適地において、関係省庁が横串で集中支援することにより、初期投資リスクを適正化し、大きな地域経済好循環を実現

【予算】 マスタープランの策定等 7.0億円(27年度 2.4億円)



(c) 自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト

- 自治体の有する公共施設を、クリエイター等のアイデアを活用して、新しく素敵な空間に生まれ変わらせることで、民間事業者のビジネス拠点を創出

【予算】 自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト 5.0億円(27年度 0.6億円)
(公共施設オープン・リノベーション)

(d) 自治体データ開放による公共サービス産業化プロジェクト

- 和食をはじめとした地域産品の海外への販路開拓等を推進するため、「地域経済グローバル循環創造ポータルサイト」を充実
- 地域の特性に応じた基盤産業の強化・創出を推進するため、基盤産業のポテンシャルやボトルネック等を整理し、産業政策モデルを構築
- 自治体を中心となって、官民連携の情報システムをクラウドで提供し、地域企業の生産性向上を支援
- 大都市圏等の企業から、地域での起業支援を行うマネジメント人材を一定期間派遣するモデルを構築

【予算】 自治体データ開放による公共サービス産業化プロジェクト 2.5億円(27年度 0.5億円)

(2) 地域の産業・雇用創造チャート

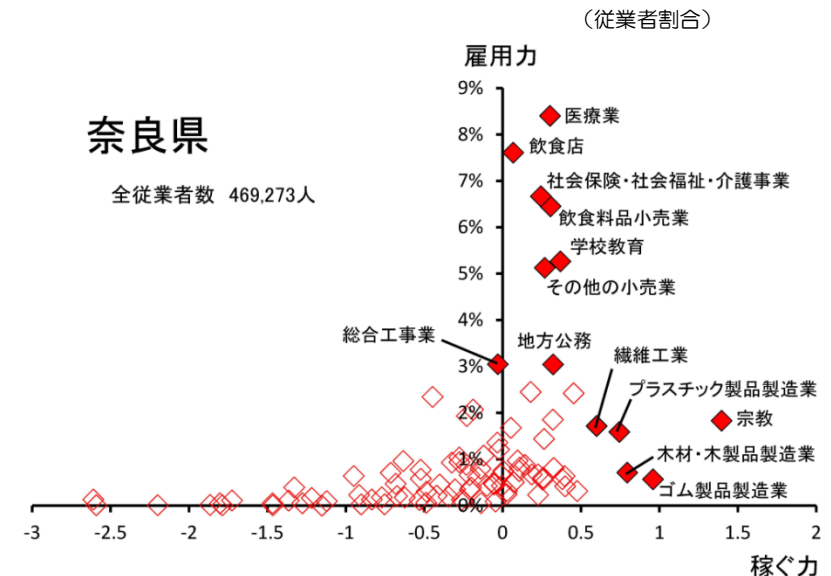
(オープンデータの活用により地域の産業構造を見える化し地方創生を後押し)

(a) 地域の産業雇用・創造チャートを活用した地域経済分析

- ・統計データ（経済センサス、国勢調査）を活用し、経済理論に基づく「産業・雇用創造チャート」を全市町村分、オープンデータとして提供。
- ・各地域の産業構造を可視化し、雇用又は収益性の高い産業を抽出するとともに、それぞれのポテンシャルを定量化。
- ・さらに国・地方公共団体・民間が保有するデータを組み合わせた分析を行い、時系列での状態把握を可能とする機能を提供する等、全国の自治体・地域に対し、地域経済を牽引する中小企業等を創出する取組をデータ面から強力にバックアップ。

【予算】 地域の産業雇用・創造チャートを活用した
地域経済分析 1.6億円(新規)

地域の産業・雇用創造チャート



オープンデータの活用により地域産業構造を可視化

地方におけるデータ分析から地方創生へ

(3) 地域の自立促進（地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、地域運営組織の形成促進、JETの活用）

(a) 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進

- ・ 地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の充実や、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進

【予算】「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 1.2億円(27年度 1.0億円)

都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 0.5億円(27年度 0.3億円)

(b) 「地域おこし協力隊全国サミット」の開催など地域への人材還流の促進

- ・ 地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により自治体の取組を支援

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 1.6億円(27年度 0.9億円)

(c) 過疎対策の推進等

- ・ 過疎地域等の自立・活性化に資する、空き家を活用した定住促進対策、遊休施設の再整備等を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金 13億円(27年度 6.5億円)

うち過疎地域遊休施設再整備事業等 4億円

- ・ 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

【予算】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.5億円(新規)

(d) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- ・ 地域レベルでの国際交流に大きく貢献してきたJETプログラムが30周年を迎えるに当たり、記念式典やJET-OB国際会議を開催し、プログラム進化とともに国際的な視点を持った地域活性化を推進。

【予算】 JETプログラム30周年等関係経費 0.1億円(27年度 0.1億円)



(4) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進

(a) 連携中枢都市圏の形成

- ・地域において、相当の人口規模と中核性を備える圏域において市町村が連携して「連携中枢都市圏」を形成
- ・連携中枢都市圏に取り組む地方公共団体に対して支援
- ・平成27年度から圏域として取組む事業に対して地方交付税措置を実施

都市名は、連携中枢都市のイメージ
(①地方圏の指定都市、新中核市
(人口20万以上)、②昼夜間人口比率
おおむね1以上で圏域を支える都市)
⇒全国で61都市が該当

- は、都市圏を形成している団体(H27.6.1現在)
- は、平成26年度モデル事業実施団体
- は、平成27年度促進事業実施団体
- は、三大都市圏

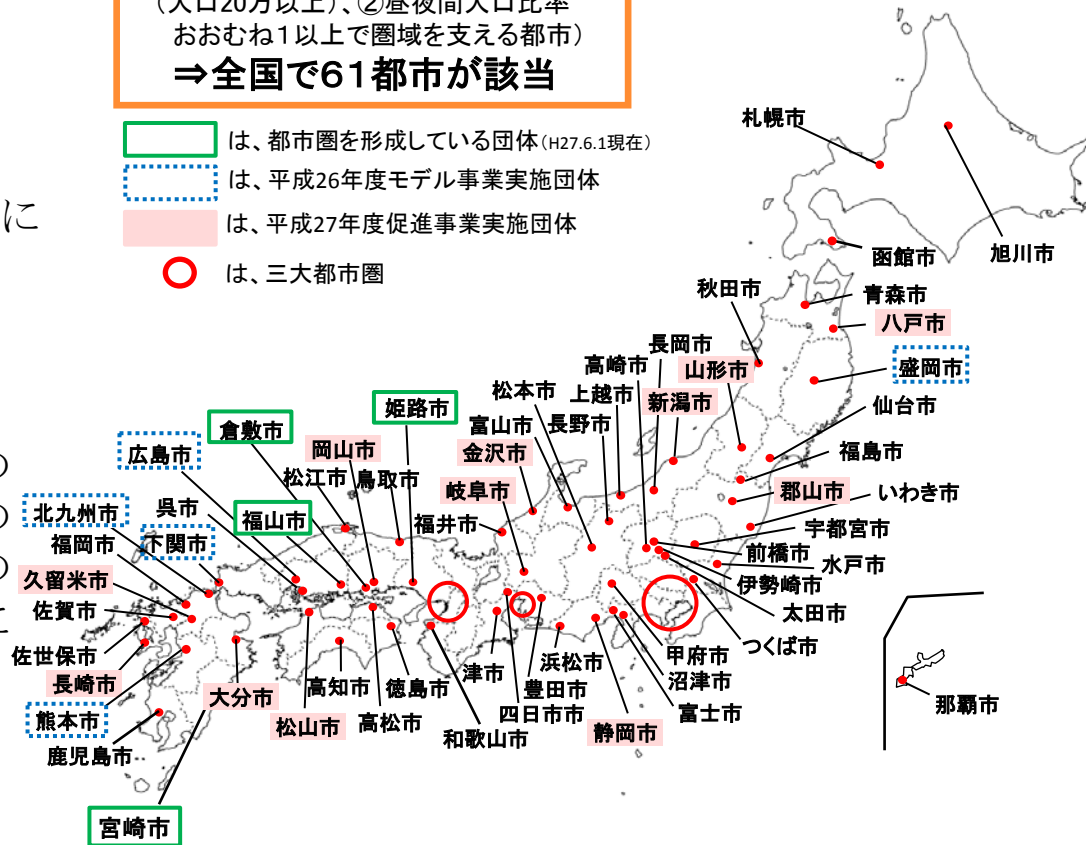
(b) 条件不利地域における都道府県と市町村の連携の推進

- ・連携中枢都市等から相当の距離がある等の理由から、市町村間の広域連携では課題の解決が困難な場合に、都道府県と市町村の連携に向けた検討を行う地方公共団体に対して支援

(c) 三大都市圏における連携の推進

- ・三大都市圏において一定の規模能力を有する複数の都市同士による、水平的・相互補完的、双務的な取組に向けた検討を行う地方公共団体に対して支援

【予算】 新たな広域連携の促進に要する経費 2.2億円(27年度 2.0億円)



(d) 定住自立圏構想の推進

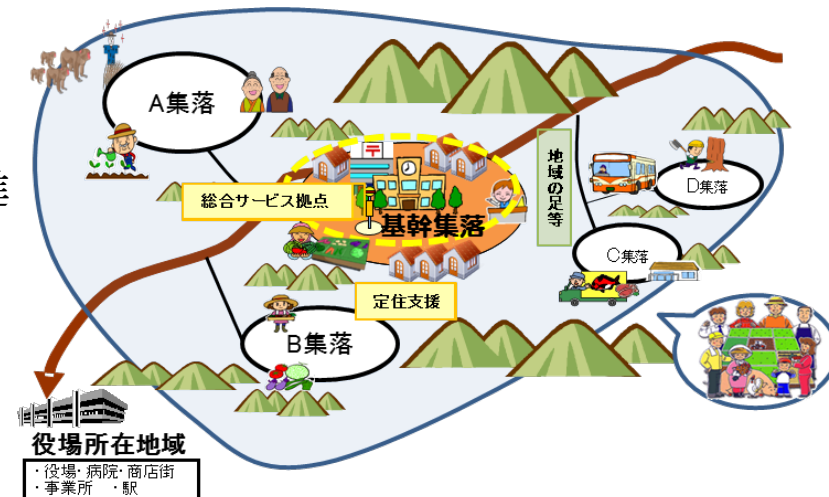
- ・ 定住自立圏構想について、定住自立圏の形成等を積極的に推進するとともに、更なる取組の充実・深化を図るため、これまでの取組成果を検証し、定住自立圏の取組に対する支援策等を検討・実施

【予算】 定住自立圏構想の推進に要する経費 0.7億円(27年度 0.1億円)

機能連携広域経営推進調査事業に要する経費 0.1億円(27年度 0.2億円)

(e) 集落ネットワーク圏の形成推進

- ・ 集落の維持・活性化を図るため、基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（「小さな拠点」）の形成を推進
- ・ 「集落ネットワーク圏」における住民の「暮らし」を支える生活サポートシステムの構築や「なりわい」を継承・創出する活動の育成をモデル的に支援



【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金 13億円(27年度 6.5億円)(再掲)

うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 9.0億円

(5) 地方財政の健全化と自立促進

(a) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化

- ・「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行抑制に努める。

経済財政運営と改革の基本方針2015（抄）（平成27年6月30日閣議決定）

第3章3脚注

地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度（平成30年度）までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

【予算】 地方交付税（地方団体交付ベース 16.4兆円（27年度 16.8兆円）

(b) 元気で豊かな地方の創生

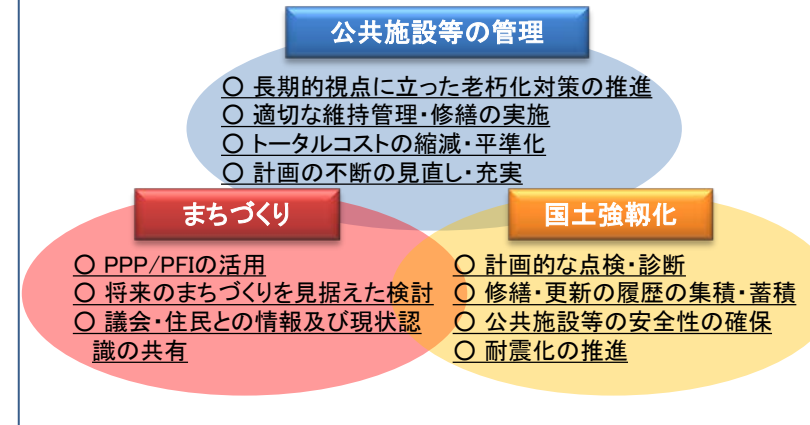
- ・「地域経済好循環推進プロジェクト」などのローカル・アベノミクスの取組をさらに加速化させ、地域経済の好循環の拡大を推進するとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」について、地方法人課税の偏在是正を進めること等により恒久財源を確保し、地方団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組めるよう支援。

(6) 地方自治体の財政マネジメントの強化(地方財政の見える化の推進)

(a) 公共施設等総合管理計画の策定促進

- ・ 長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための公共施設等総合管理計画の策定を促進
- ・ 公共施設の集約化・複合化、転用事業のための地方債措置等により、公共施設等の最適配置の実現に向けた取組を支援
- ・ こうした支援を通じ、公共施設等の集約化・複合化等に踏み込んだ計画の策定を促進

公共施設等総合管理計画による取組の推進イメージ



(b) 地方公会計の整備促進

- ・ 公表を前提とした固定資産台帳を含む統一的な基準による財務書類等の作成や予算編成等への積極的な活用を促進
- ・ 地方公会計によって把握される新たな財政指標を既存の指標と組み合わせることにより、財政分析機能を強化

地方公会計の活用例(公共施設等のマネジメント)

施設別行政コスト計算書

	公民館A	公民館B	公民館C
人件費	1,860万円	1,220万円	1,910万円
退職手当引当金	190万円	120万円	190万円
減価償却費	950万円	610万円	790万円
・	・	・	・
・	・	・	・
利用者1人 当たりコスト	1,660円	1,400円	2,290円

施設別行政コスト計算書を作成することで、退職手当引当金や減価償却費も含めたトータルコストによるセグメント分析が可能となり、その結果を施設の統廃合や適正配置の議論に活用

(c) 公営企業会計の適用拡大の推進

- ・ 下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置づけ、公営企業会計の適用を推進
- ・ 公営企業会計の導入により、公営企業の経営、資産等を正確に把握することが可能となり、より計画的な経営基盤・財政マネジメントを強化

(7) 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築

(a) 地方税の充実確保

- ・ 地方税の応益原則等を踏まえつつ、人口減少、高齢化が進む中で持続的な成長を可能とする社会の実現を目指す観点から、地方法人課税改革等を進めるとともに、地方税収を確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築。また、地方税のグリーン化推進等の観点から行う車体課税の見直しについても、適切に対応。

(8) ICTを活用した広域連携の取組の推進

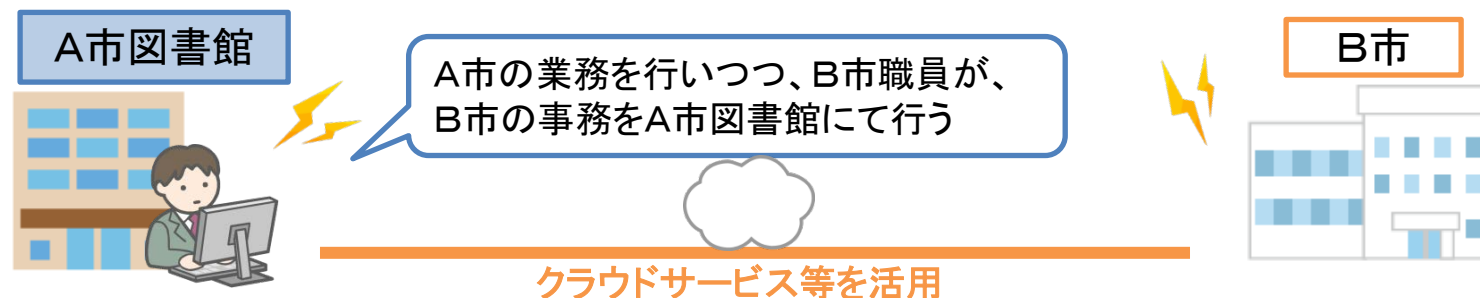
(a) ICTを活用した広域連携による住民サービスの向上

- ・ 新たな広域連携を促進するため、ICTを活用した広域連携（自治体職員のテレワーク等）による住民サービスの向上に係る具体的な取組を発掘し、モデルを構築

(b) 具体的な事例

- ・ A市、B市の図書館を共同利用する際等において、職員の配置も柔軟に行うこととし、例えば、B市の職員がA市の図書館に勤務し、対人サービス（図書貸出業務）を行いつつ、B市の事務（図書館に係る教育委員会事務等）も併せて行うための環境整備

※ 地理的に近接していない地方公共団体間の広域連携においても活用できないか検討



- ・ 広域連携にて業務を行う際には、圏域内の移動等により時間的制約が発生するため、タブレット端末を活用し、移動中や業務実施場所の近くで職員が端末にて業務報告等を作成することにより、業務効率化が図られることが期待される

→例えば、介護サービスを広域連携で行うにあたり、訪問看護師やホームヘルパーが、業務報告事務等を自宅等でテレワークで行う など

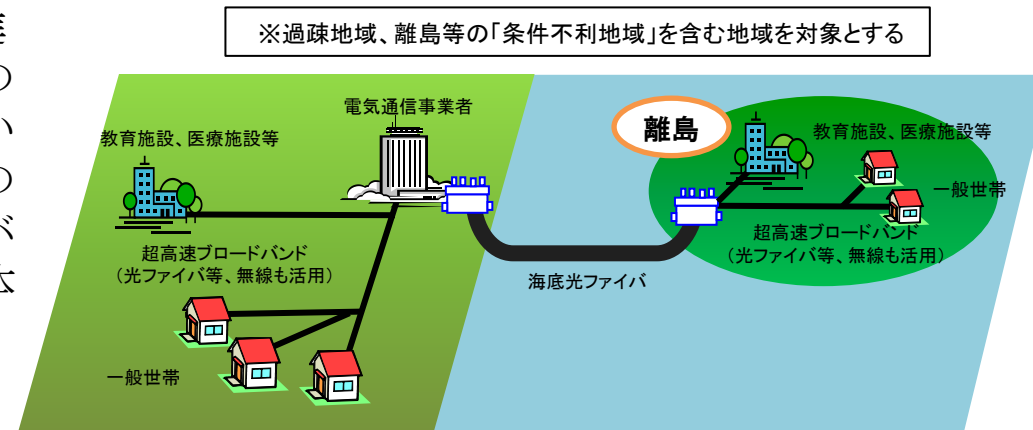
【予算】 新たな広域連携の促進に要する経費 2.2億円の内数(27年度 2.0億円)

(9) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)

- 条件不利地域における光ファイバ整備の推進
固定系超高速ブロードバンド未整備地域のうち民間事業者による整備が見込まれない「条件不利地域」において、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する地方公共団体に対し、その事業費の一部を補助

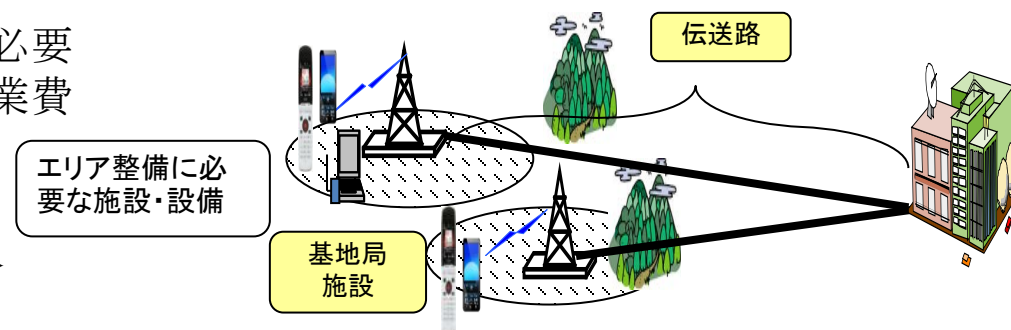
【予算】 情報通信基盤整備推進事業

7.0億円(新規)



情報通信基盤整備推進事業のイメージ図

- 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進
 - ①過疎地等の地理的に条件不利な地域において、市町村が携帯電話等の基地局施設を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助
 - ②道路トンネルや鉄道トンネルの携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助



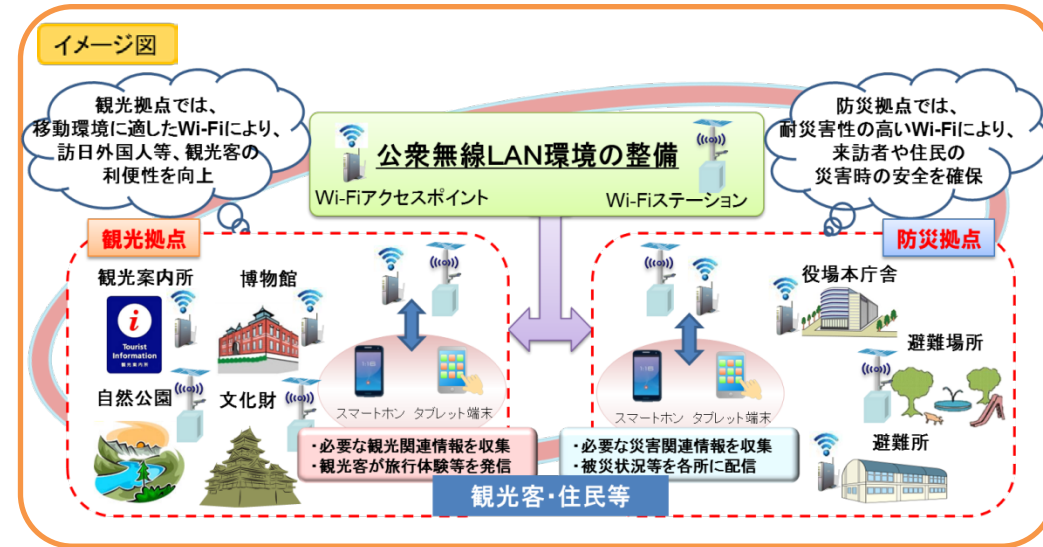
携帯電話等エリア整備事業のイメージ図

【予算】 携帯電話等エリア整備事業 23億円(27年度 12億円)

電波遮へい対策事業 37億円(27年度 20億円)

- 無料公衆無線LAN環境の整備促進
地方公共団体等が観光・防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 10億円
(27年度 2.5億円、26年度補正 8.0億円)



(10) 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進

- ・ ICT街づくり等の成功モデルの横展開に取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助。

【予算】 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 7.0億円
(26年度補正 5.0億円)

<鳥獣被害対策の例>



<森林資源の情報共有の例>

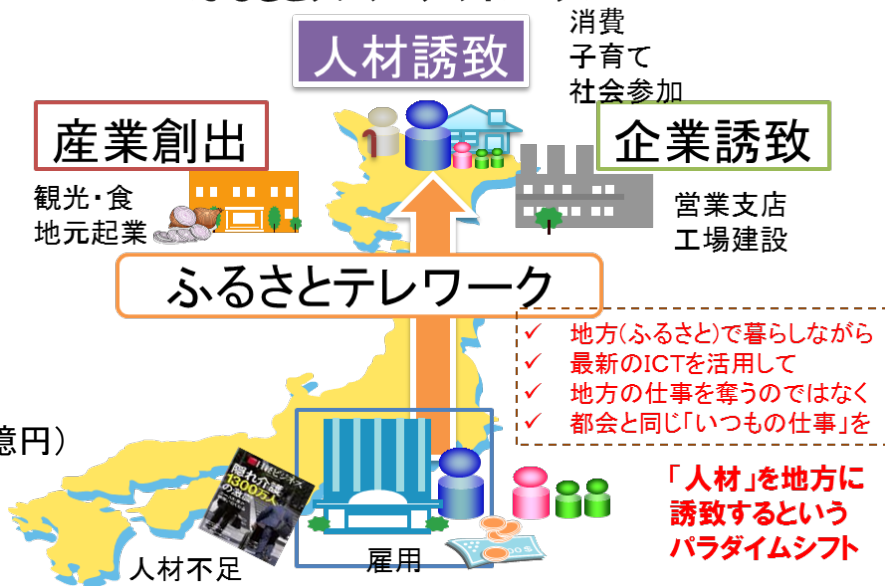


(11) 地方創生に資する新たなテレワーク（ふるさとテレワーク）の推進

- ・ 企業や雇用の地方への流れを促進し、地方創生を実現するため、「いつもの仕事をどこにいてもできるテレワーク」（「ふるさとテレワーク」）の全国普及展開等を実施

【予算】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0億円(26年度補正 10億円)

<ふるさとテレワークのイメージ>



(1) グローバルコミュニケーション計画の推進

- 世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施
- 外国人が必要な情報を容易に入手できる環境を構築するための多言語翻訳技術を活用した放送連動サービスの実証を実施

多言語音声翻訳システムの仕組み

スマートフォンなどに話しかけると即座に他の言語に翻訳して、音声出力する



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など医師と患者のコミュニケーションを支援



ショッピング

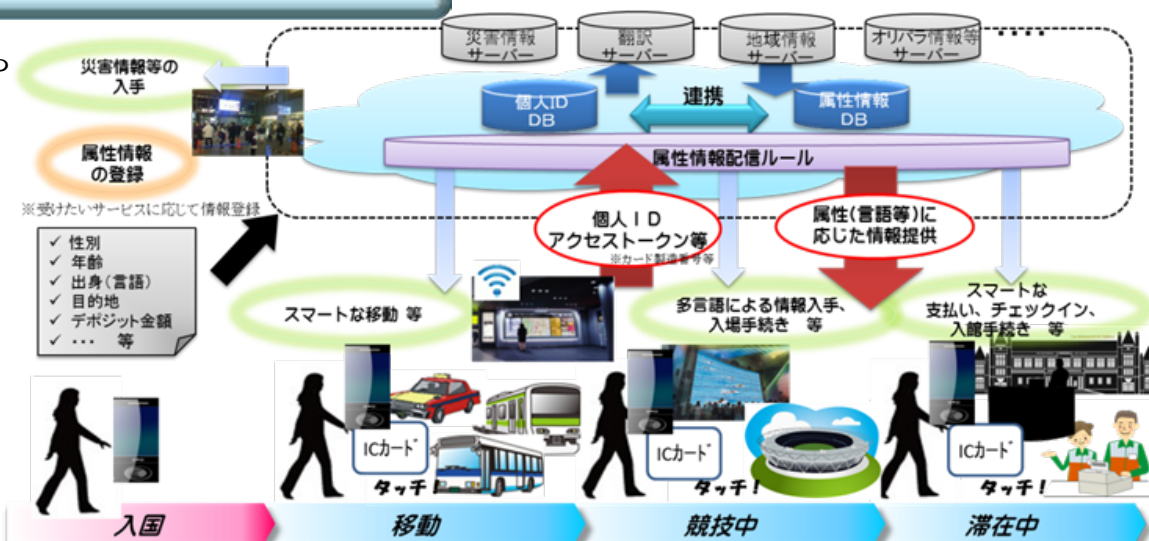
多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応



【予算】グローバルコミュニケーション計画の推進 22億円(27年度 14億円)、NICT運営交付金 275億円の内数(27年度 274億円の内数)

(2) 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供)

- 外国人観光客等に対して、スマートフォンや交通系ICカード、デジタルサイネージを活用した個人の属性(母国語や障がいの程度等)に応じた情報提供を実現するため、①必要となるクラウドプラットフォームの機能検証
- ②災害時の一斉情報配信を実現するための相互接続性検証等を実施



【予算】ICTを活用した都市機能高度化推進事業 8.0億(27年度 0.4億円)

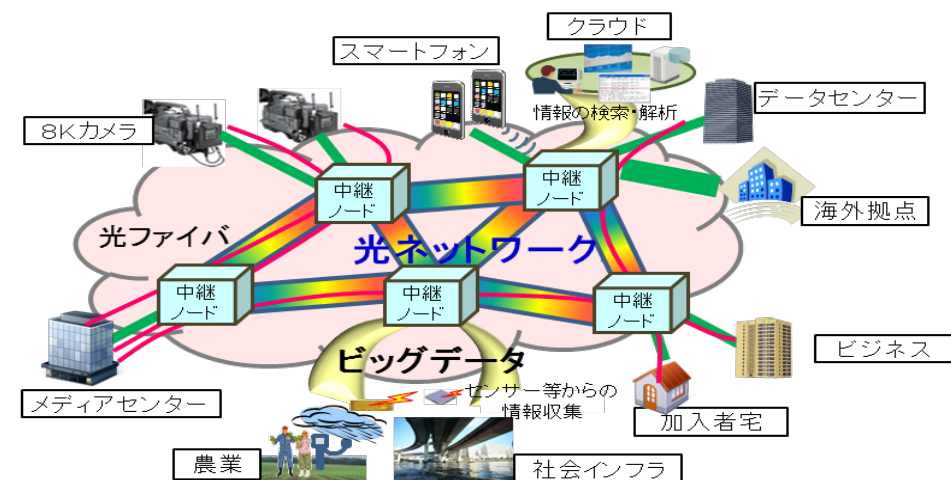
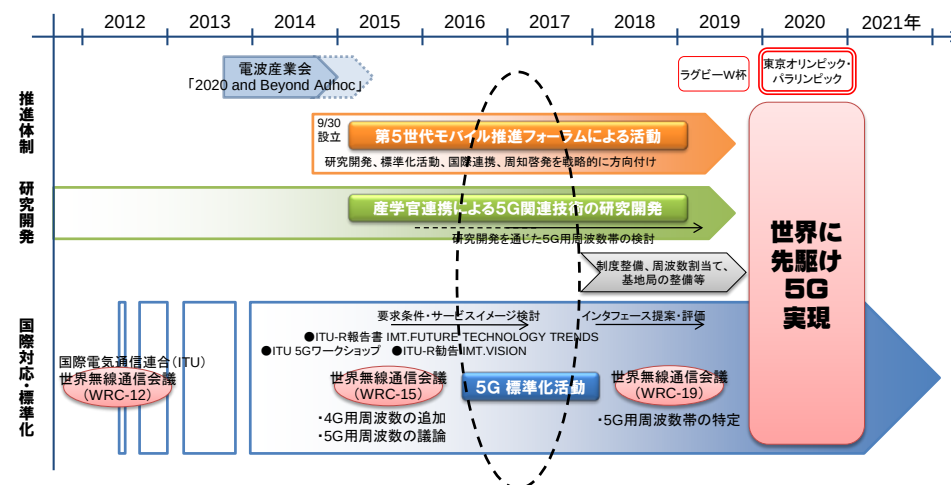
(3) 5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現

- ・ 2020年頃の第5世代移動通信システム(5G)※実現に向けて、第5世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、産学官連携による研究開発や国際標準化活動を強力に推進
- ※ 現在の1,000倍の通信容量、同100倍の接続機器数、10Gbps以上のピーク通信速度、1ミリ秒以下の低遅延等の実現を目指す。

【予算】 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 31億円(27年度 19億円)

- ・ 2020年オリンピック時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量の通信に対応可能な次世代光ネットワーク技術の研究開発を推進

【予算】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 9.0億円(27年度 6.0億円)

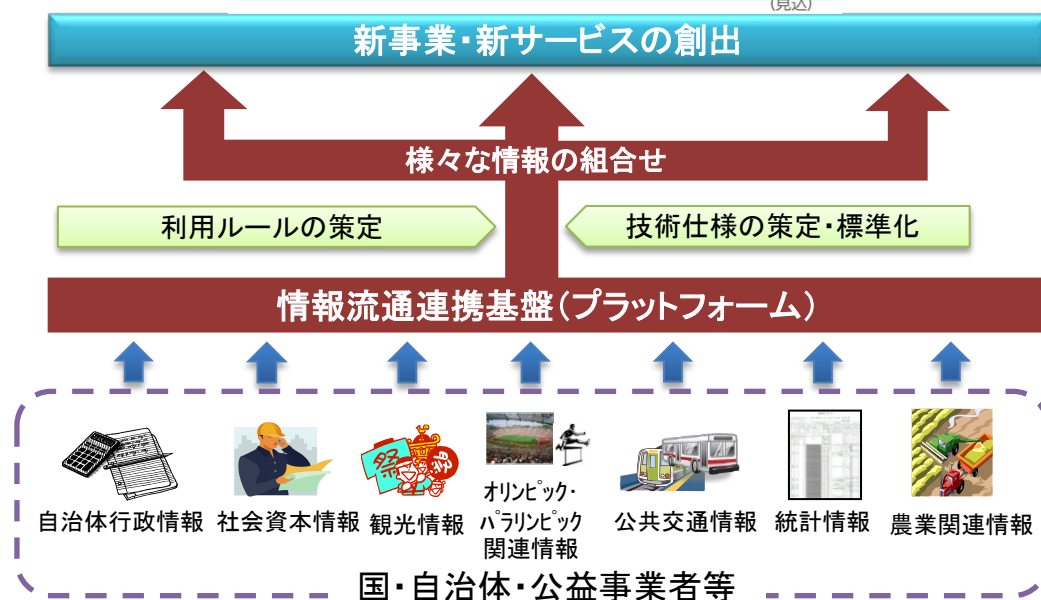
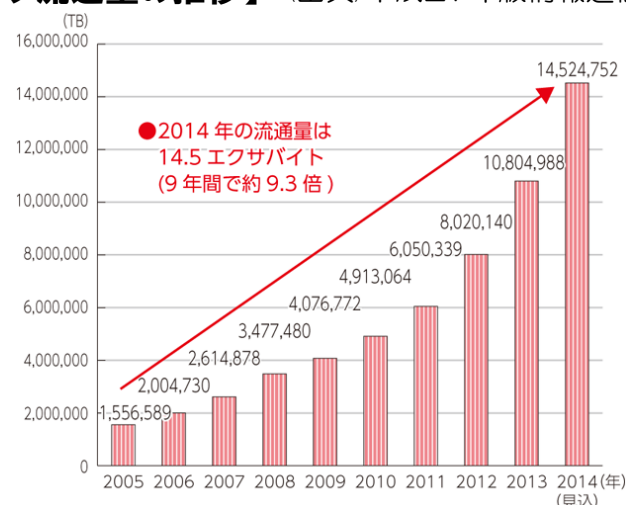


(4) オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化

- ・ 公共データの民間開放（オープンデータ）を推進し、社会や市場に存在する多種多量の情報（ビッグデータ）を相互に結び付け、ブロードバンドネットワークやクラウドサービス等と組み合わせて活用することにより、新事業・新サービスの創出、地方創生、地域産業の活性化・生産性の向上等を実現

【予算】 オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業
4. 8億円(27年度 3. 0億円)

【データ流通量の推移】 (出典) 平成27年版情報通信白書(総務省)



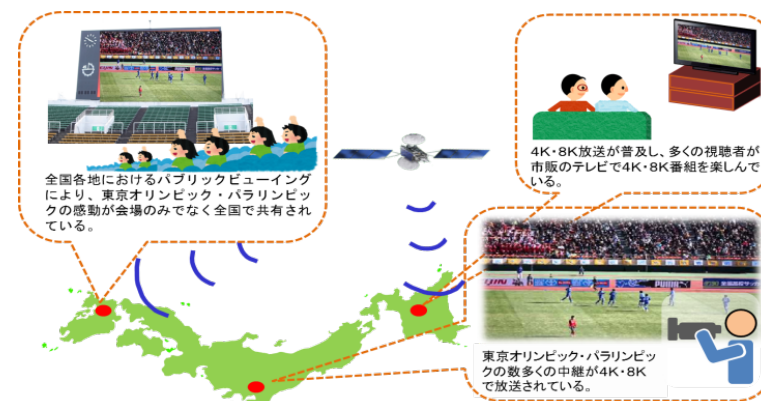
(5) 4K・8K技術の展開

- ・ 4K・8Kを活用した次世代放送・通信サービスの早期実現に向け、以下の取組を推進
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、超高精細で臨場感あふれる数多くの4K・8Kサービスを実現するための技術的実証、周波数の一層の有効活用を促進するための研究開発等を実施

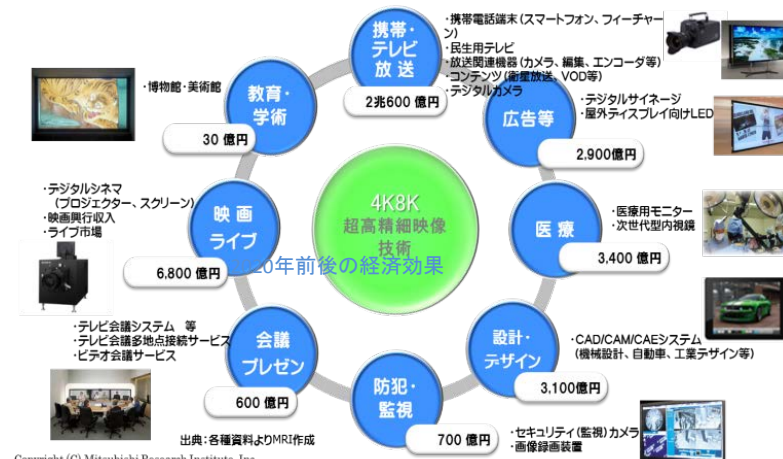
【予算】 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援
11億円(27年度 4.0億円)

- ・ 医療をはじめとする幅広い分野において、4K・8Kによる超高精細画像を活かした高度なサービスの実現に向けた取組みを加速

【予算】 映像等近未来技術活用促進事業 2.0億円(新規)



【2020年の目指す姿】



【超高精細映像技術の利活用のイメージ】

(6) モバイルの競争促進・事業環境の整備

- ・ 電気通信事業分野における利用者の利便性向上に向けて、期間拘束・自動更新付契約への対応やMVNOの普及促進に向けた環境整備、M2Mの番号使用の在り方を含む携帯電話番号の拡大方策の検討を推進

(7) 産学官連携によるIoT推進体制の構築

- 多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術等の共通基盤技術を確立
- あわせて、先進的なIoTサービスの社会実証を推進するため、産学官によるIoT進体制として「スマートIoT推進協議会（仮称）」を創設するとともに、欧米のスマートシティに係る実証プロジェクト等と協調して、国際標準化に向けた取組を強化

【予算】 多様なIoTサービスを創出する共通基盤技術の確立・実証
11億円（新規）

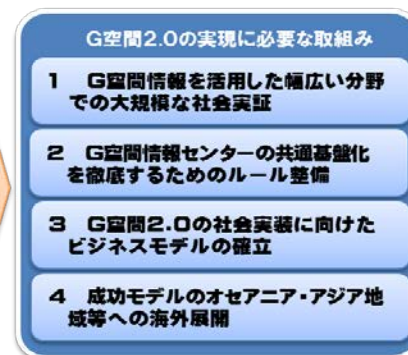


(8) G空間2.0

- 多様な分野におけるG空間情報の利活用が本格化する環境が整いつつある中、「G空間情報センター」を活用した、防災、農林水産業、観光、医療福祉、物流、社会資本、行政の効率化・高度化など、幅広い分野での大規模な社会実証を産学民官により実施



【新たな課題】
・実稼働に係る環境整備や運用ルールの策定が必要
・火山、雪害などの災害への対策が必要



【予算】 次世代G空間社会の構築（G空間2.0）9.5億円（新規）
オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 4.8億円（27年度 3.0億円）（再掲）

(9) 統計オープンデータの高度化

(a) 統計オープンデータの更なる利活用促進

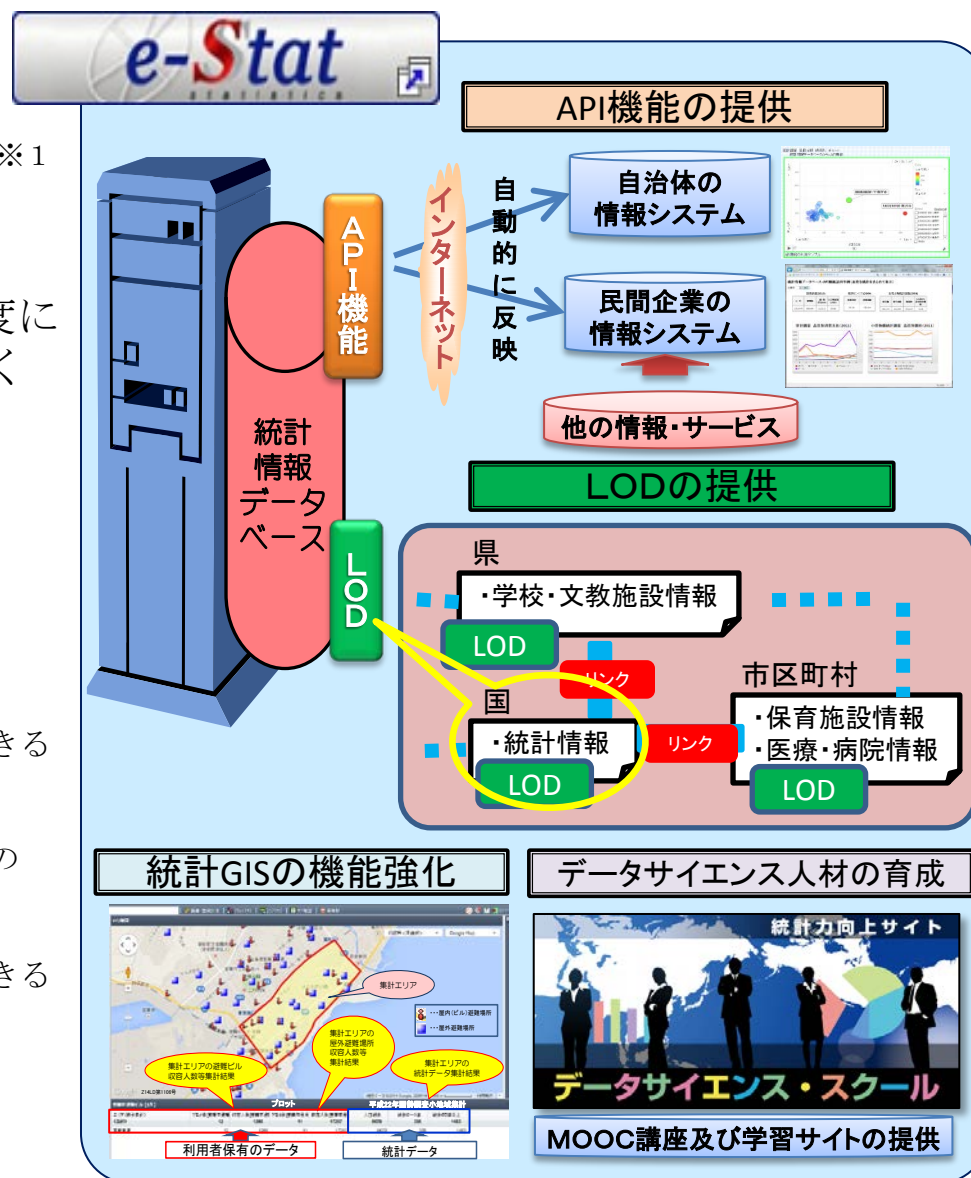
- ・「政府統計の総合窓口（e-Stat）」においてAPI※¹機能の整備や統計GIS※²の機能強化を行うなどオープンデータの高度化を推進。
- ・オープンデータを先進化するために、平成28年度にLOD※³等のデータ提供やLODの利用をわかりやすく示した手引書の提供等を実施。
- ・更にオープンデータの利活用促進のため、“データサイエンス”力の高い人材育成を推進。
- ・これらにより、地域振興やビジネスの活性化、新規事業の創出などを支援。

※¹ API (Application Programmng Interface)
手作業によることなく、プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能。

※² 統計GIS (Geographical Information System)
地図上で統計データの集計・表示等ができるようにするための機能。

※³ LOD(Linked Open Data)
国際的な規格に準拠して、関係するデータを一括して取得できるように作成されたデータ。

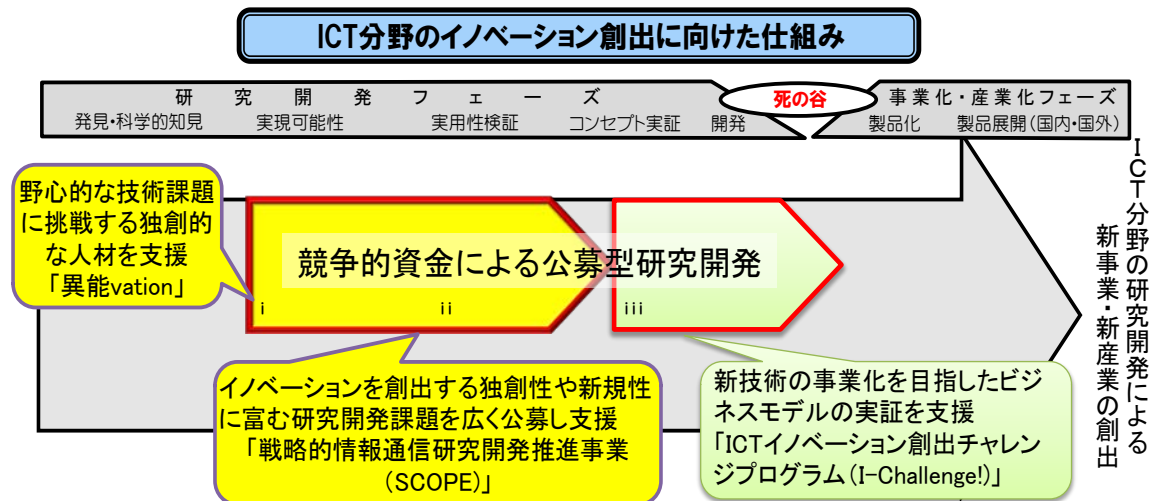
【予算】 政府統計共同利用システム運用等経費 13億円
(27年度 9.2億円)



(10) 競争的資金による新たなイノベーションの創出

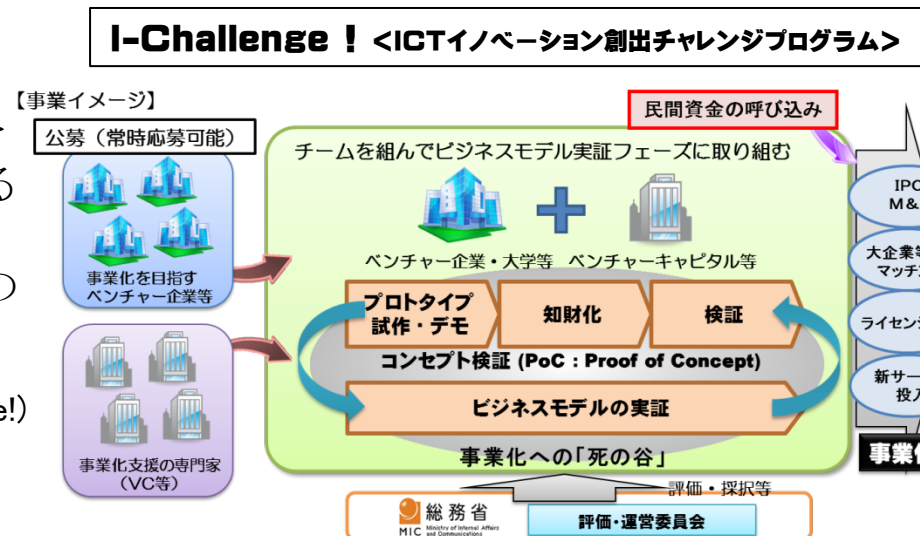
- 競争的資金による研究開発を通じて、ICTの利活用による地域社会の活性化、中小企業の斬新な技術の発掘、若手ICT人材の育成、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業
18億円(27年度 20億円)



- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化等への挑戦に対し、研究開発と事業化の間の障壁を乗り越えるための支援を行う「I-Challenge!」を推進

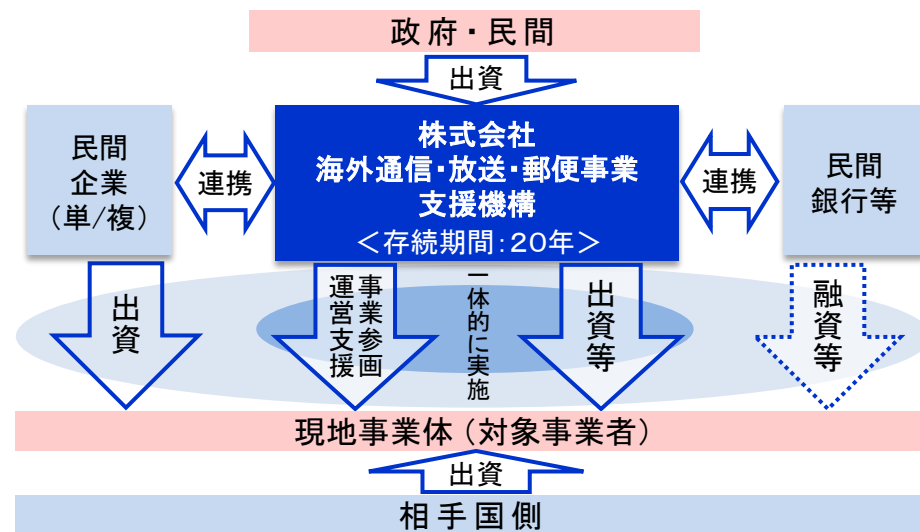
【予算】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)
4.5億円(27年度 3.7億円)



(1) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の活用

- ・海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（平成27年秋頃設立予定）を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援
- ・海外事業に伴うリスクを機構の支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、今後の市場拡大が見込まれるアジアを中心に海外需要を積極的に取り込むことにより、我が国の事業者の収益性の向上等を図り、我が国経済の持続的な成長に寄与

(イメージ)



【予算(財投)】 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構を活用した海外展開支援
産投出資200億円 政府保証200億円(27年度 産投出資200億円 政府保証(短期)70億円)

(2) 国際ローミング料金の低廉化

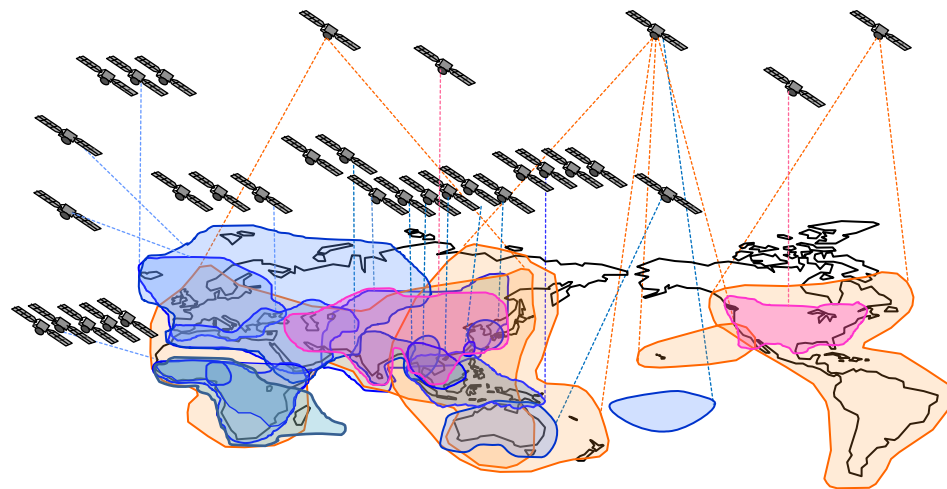
- ・我が国の通信インフラを訪日外国人がより手軽に利用できるよう国際ローミング料金の低廉化に向け、関心を有する国との二国間協議及び多国間協議を推進

(3) 国際放送の充実強化

- ・放送法の規定に基づき、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を促進
- ・外国人向けテレビ国際放送の一層の充実強化を図るため、関係機関との協力の下、多言語化の実証、現地ケーブルテレビ等を通じた配信等の取組を推進

【予算】国際放送の実施 36億円(27年度 35億円)

【テレビ国際放送のイメージ】

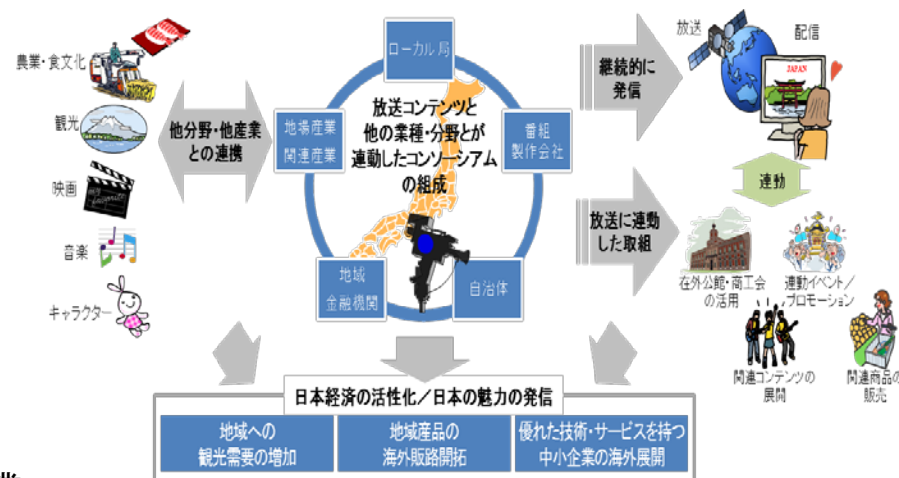


(4) 放送コンテンツの海外展開

- ・放送事業者と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」「ビジットジャパン戦略」「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援
- ・2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在（2010年度）の約3倍に増加させる（「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定））

【予算】他分野・他産業と連携した放送コンテンツの海外展開支援事業

17億円（26年度補正 17億円）



(5) G7情報通信大臣会合

- ・ 2016年4月に高松市で開催するG7情報通信大臣会合（仮称）において、イノベーションによる持続的成長、ICT利活用による社会課題の解決、サイバー空間における安心安全の確保等に関する議論を行い、我が国のリードによるG7間の連携強化に貢献
- ・ これを好機とし、我が国の素晴らしいICT技術やICTを活用した「おもてなし」を各国へ強力に発信し、今後の国際展開・国際連携を促進するとともに、地方創生にも貢献

【予算】 G7情報通信サミット開催経費 1.6億円(新規)

(6) 行政相談制度の海外発信

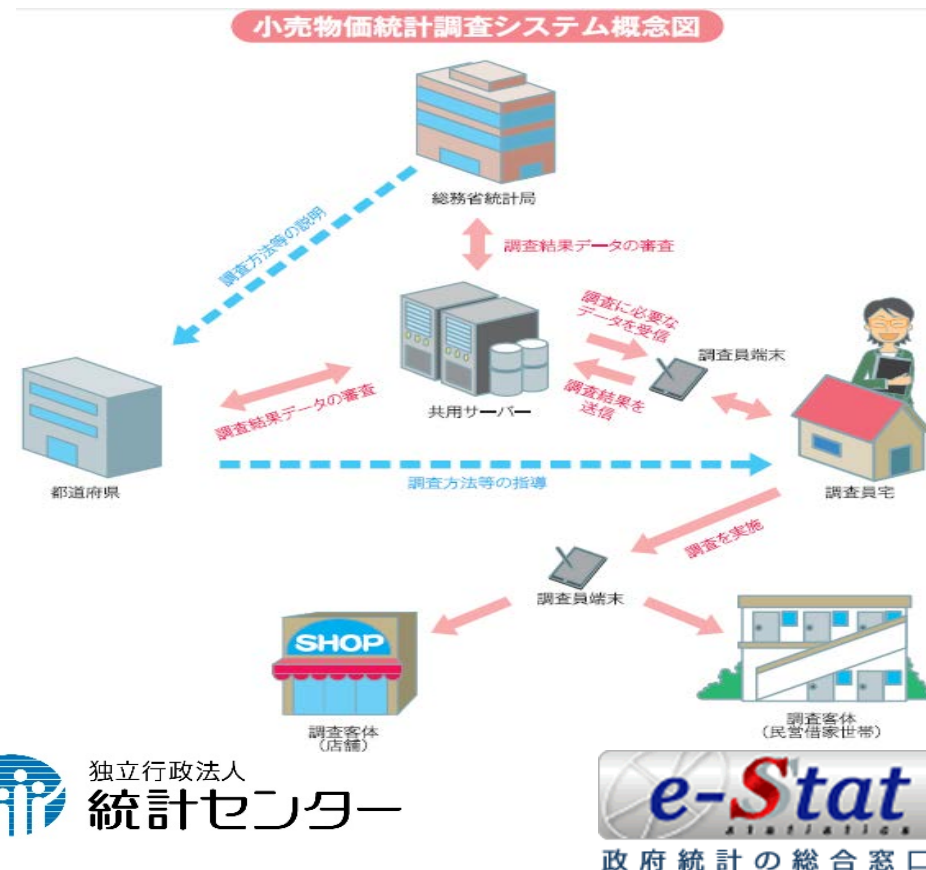
- ・ ベトナムとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施や各国オンブズマンとの連携を通じて、行政相談制度を海外に発信する。

(7) 統計の国際展開

我が国が培ってきた統計調査の実施及び製表の手法や、オンライン調査、提供（e-Stat）、製表システム等のICTソリューションを、各国のニーズに応じて提案。

当該国における統計の整備及び作成・提供の高度化に寄与することによって、国際貢献を図るとともに、我が国統計分野における国際競争力強化を推進。

ベトナム、カンボジア等、既に技術支援を行っている国を始め、その他の国のニーズも把握し、更なる展開を図る。



当該国における施策立案のための基礎資料を、正確かつ迅速に得ることに貢献するとともに、国際比較が可能な統計数値を把握することによって、当該国の現況、将来予測が分析できるため、我が国の企業等における当該国への展開の判断材料に寄与

(8) ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等を活用した地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等の国際展開

- 各国のニーズに応じて、地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等のICTシステムの国際展開を支援することで、我が国のICT分野における国際競争力の強化を図るとともに、当該国の総合的な社会的課題解決に協力

【予算】ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 15億円(27年度 11億円)



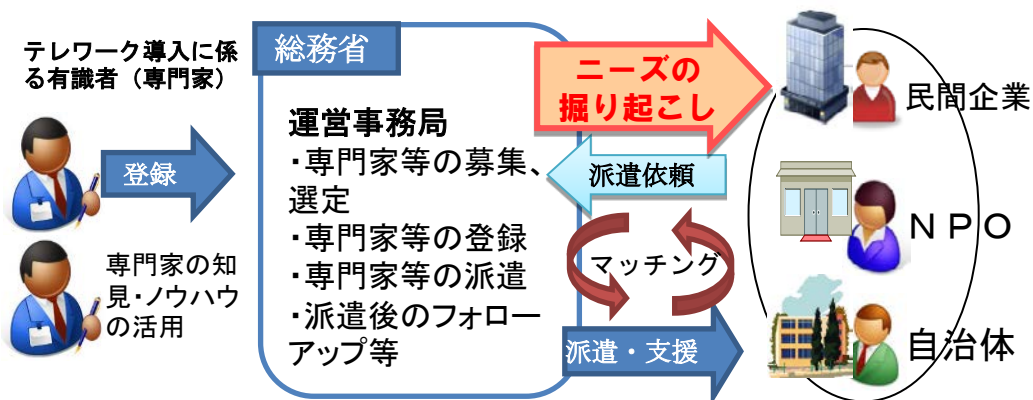
II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現 -4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現-

(1) 女性の活躍支援(テレワーク、女性地方公務員の活躍推進)

(a) 女性の活躍支援(テレワーク)

- 女性の活躍推進に向けて、事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、以下の取組を進めることで、就業者におけるワークライフバランスの確立などを実現

- ① 企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充
- ② セミナー、シンポジウムの開催を通じた普及啓発活動



- 女性職員のワークライフバランスの推進に資するよう、セキュリティ対策を十分に行いつつ、自宅や出張先から職場内のシステムにアクセスできる（テレワーク等を可能とする）リモートアクセス環境等を政府共通プラットフォーム上で提供する。

【予算】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0億円

（27年度（ICTを活用した新たなワークスタイルの実現） 1.5億円、26年度補正 10億円）

各府省で共用するセキュア環境等の整備

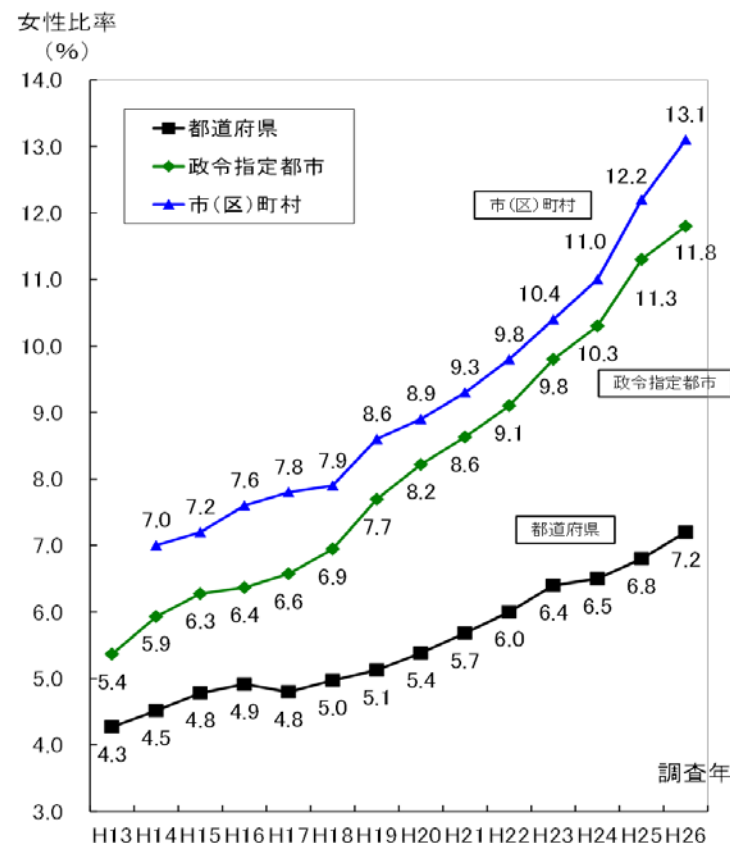
事項要求

II. ぐらしやすく・いきいきとした社会の実現 -4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現-

(b) 女性地方公務員の活躍推進

- ・ 本年2月20日に国会に提出した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」が成立した場合、地方公共団体における特定事業主行動計画（計画期間、定量的な目標、取組内容を盛り込んだもの）の策定を支援。
- ・ さらに、地方公共団体における女性職員の活躍推進に向け、各地方公共団体の実情に即した自主的な取組を支援する観点から、女性向け幹部登用研修など女性地方公務員の人材育成を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現や働き方改革の働きかけ、女性活躍に係る先進的な取組事例の紹介等を行う。

地方公共団体の管理職（本庁課長相当職以上）に占める女性の割合



※ 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成26年度)」より

※ 市(区)町村の数値には、政令指定都市の数値が含まれている。

II. ぐらしやすく・いきいきとした社会の実現 -4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現-

(2) 「^{Inno}異能vation」プログラム等の推進

- ・ I C T分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的な I C T 研究課題に挑戦する独創的な人材を支援する「異能(Inno)vation」を推進
- ・ I C T 分野の研究者として次世代を担う若手人材の育成等を支援する「若手 I C T 研究者等育成型研究開発」を推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業 18億円の内数(27年度 20億円の内数)



※「異能vation」のメッセージへの認知が広まり、平成27年度の総応募数は1061件（前年比149%）と大幅に増加。

II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現

- 5. ICTによる社会的課題の解決 -

(1) 医療・教育分野等でのICTの活用

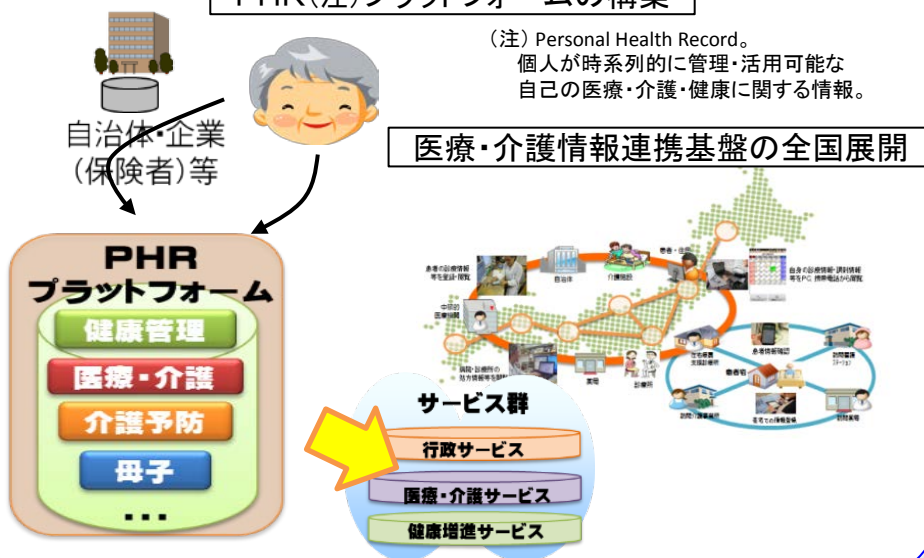
- ・医療、教育等の様々な分野でICTの利活用を推進することにより、各分野における課題を解決し、より利便性の高い社会を実現

医療・介護・健康

個人が自分自身の医療情報等を効率的に管理し、自分に合った医療サービス等を受けられる環境を整備すること等により、少子高齢化の進展等に伴う社会保障費の増大等の課題解決にICTで貢献

PHR(注)プラットフォームの構築

(注) Personal Health Record.
個人が時系列的に管理・活用可能な
自己の医療・介護・健康に関する情報。



【予算】次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業
7.7億円(27年度 4.7億円)

教育

学校・家庭・民間教育等をシームレスに繋ぐ教育ICTシステムの実証研究を実施し、多様な端末に対応した低コストの普及モデルを確立



【予算】先導的教育システム実証事業 (ICTドリームスクールイノベーション実証研究) 7.5億円(27年度 4.5億円)

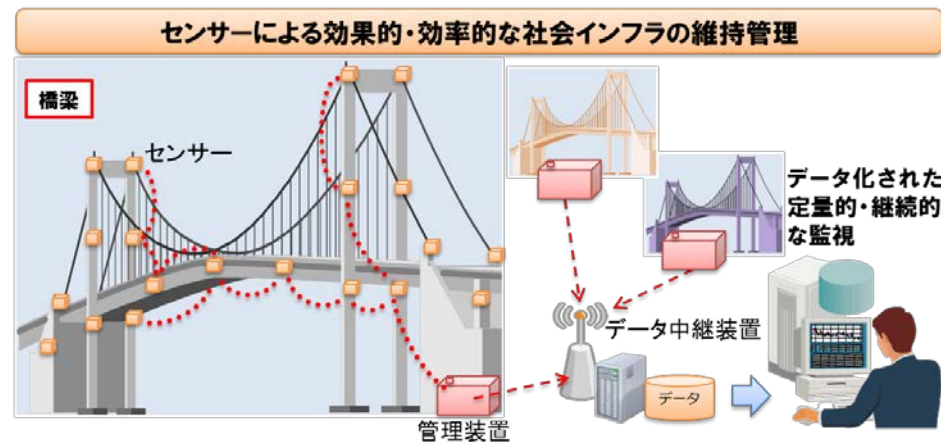
II. ぐらしやすく・いきいきとした社会の実現

- 5. ICTによる社会的課題の解決 -

(2) 社会インフラ維持管理へのICTの活用

- ・社会インフラ老朽化を踏まえ、ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ超低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

【予算】 スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立
1.5億円(27年度 1.5億円)



(3) 若年層に対するプログラミング教育の推進

- ・世界的にプログラミング教育の推進が進む中、我が国においても全国的なプログラミング教育の裾野拡大に向け、プログラミング教育に取り組む団体・企業等と連携して、自治体等のプログラミング教育の取組を支援

【予算】 若年層に対するプログラミング教育の普及推進
5.0億円(新規)

諸外国でのプログラミング教育の取組概要

イギリス	● 2014年9月のカリキュラム改訂で5歳～16歳でのプログラミング教育を必修化
イスラエル	● 2000年に高校におけるプログラミング教育を必修化、現在中学への導入も計画中
エストニア	● 2012年に小学校から高校まで計20校のパイロット校でプログラミング教育を開始
オーストラリア	● 連邦政府の新たなカリキュラム案は8歳～13歳のプログラミング教育を必修化する内容(現在最終承認待ち、2016年頃から各州で実施の見込み)
韓国	● 2015年から全中学校に正課外のプログラミング教育を実施。2018年にはプログラミング教育を含む「ソフトウェア」学習を正式科目に採用予定
フィンランド	● 2016年のカリキュラム改訂で7歳～16歳でのプログラミング教育を必修化

II. くらしやすく・いきいきとした社会の実現

- 5. ICTによる社会的課題の解決 -

(4) ロボットや人工知能による行動支援(自動走行、自動制御等)

- 自動走行技術の早期の社会実装、普及を実現し、観光、土木、福祉等の多様な分野へ展開するため、自動走行に必要な高度地図データベースの更新・配信のための通信技術の開発や、自動走行、自動制御技術や人工知能技術等を活用した安全・安心な自律型モビリティシステム（電気自動車、電動車いす等）の開発及び利活用実証を推進し、ITS（高度道路交通システム）の高度化等にも寄与

【予算】 自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証 17億円(新規)

各種の自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす等)



過疎地向け
電気自動車



自律電動車いす



ネットワーク制御型
工事車両

自動走行技術等の
多様なICT利活用分野への展開



効率の良い通信方式により、
高度地図情報のリアルタイム更新・配信

**自動走行技術等の社会実装を加速化し、ITSをより高度化
安全・安心で快適な社会の実現**

多様な応用分野
(ロボット、ドローン等)



自律走行型案内ロボット



荷物運搬用
自動飛行ドローン

II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現 - 6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進

(1) 個人番号制度の導入

(2) 個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進

(a) 個人番号カードの発行等に関する経費

- ・ 個人番号カードの円滑かつ安定的な発行等を実施

【予算】 個人番号カード交付事業費補助金 118億円(27年度) 443億円)
個人番号カード交付事務費補助金 23億円(27年度) 40億円)

(b) 通知カード及び個人番号カードの有効性情報提供事業に要する経費

- ・ 偽造等のカード情報の管理・提供、カードの有効性の有無に係る情報の提供等を行うためのシステムの構築を実施

【予算】 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 19億円(新規)

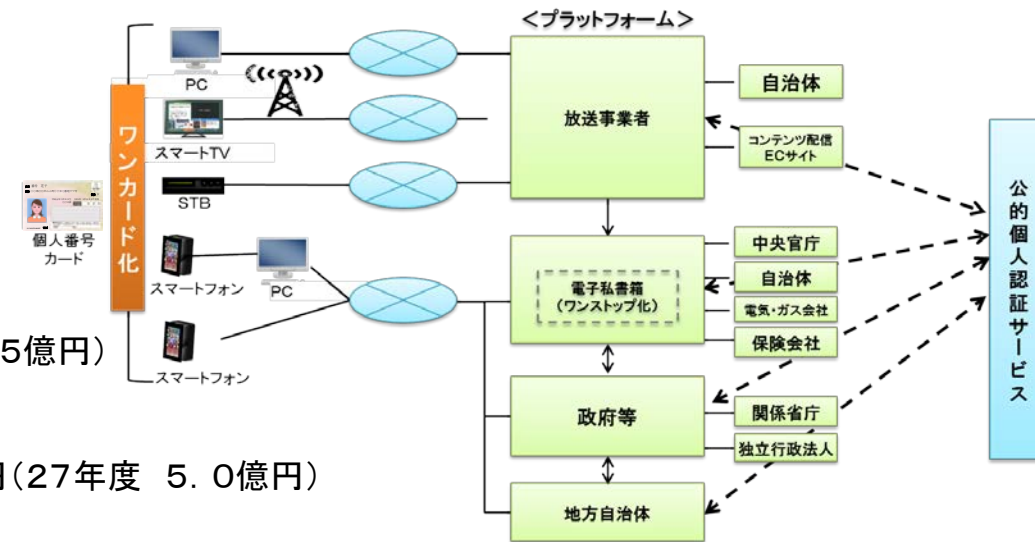


II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現 - 6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進 -

(c) 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費

- ・ 個人番号カード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のための検討を実施

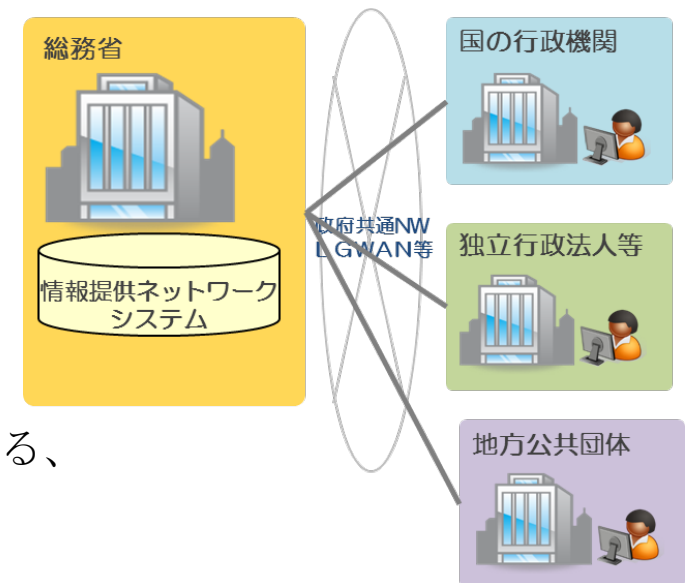
- 【予算】
- ・ 携帯電話を利用した公的個人認証サービスに係る調査研究に要する経費 0.8億円(27年度 0.5億円)
 - ・ 個人番号カードの普及・利活用に要する経費 0.2億円(27年度 0.4億円)
 - ・ 公的個人認証サービス利活用推進事業 8.0億円(27年度 5.0億円)



(d) 情報提供ネットワークシステムの設置・管理

- ・ 行政機関等間での情報連携において基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理を実施

- 【予算】 情報提供ネットワークシステムの設置・管理に係る経費 16億(27年度 1.2億円)



(e) 地方公共団体の情報システムの整備への支援

- ・ 地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備について支援を実施

- 【予算】 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費 16億円(27年度 128億円)

II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現 - 6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進 -

(f) 自治体情報セキュリティ緊急対策事業

- ・番号制度導入に関連し、標的型攻撃等の新たな脅威に対応可能な情報セキュリティについての抜本的な対策を実施

(i) 地方公共団体の情報システム全般に係るセキュリティ対策事業

①組織体制の再検討、職員の訓練等

- ・最高情報セキュリティ責任者（CISO）の設置等
- ・インシデント連絡ルート of 再構築（多重化）、緊急時対応計画の見直し等

②インシデント即応体制の整備

- ・インシデント連絡ルートに沿って、都道府県による支援体制を再確認、不正通信の監視機能の強化

③インターネットのリスクへの対応

自治体情報セキュリティクラウドの構築

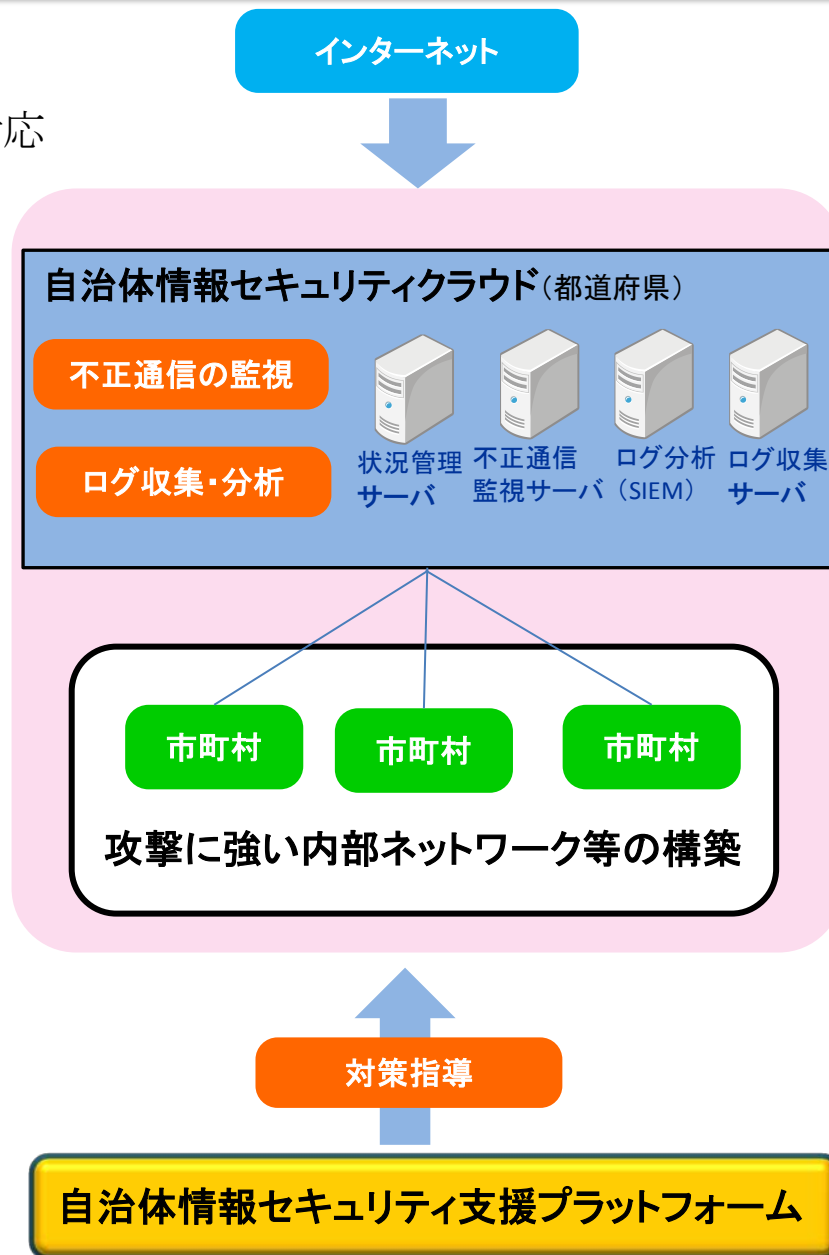
自治体における不正通信の監視機能の強化等への取組に際し、より高い水準のセキュリティ対策を講じるため、インターネット接続ポイントの集約化やセキュリティ監視の共同利用等を図る。

攻撃に強い内部ネットワーク等の構築

情報提供ネットワークシステムの稼働を見据え、機密性はもとより、可用性や完全性の確保にも十分配慮された攻撃に強い内部ネットワーク等の構築を図る。

【予算】 自治体情報セキュリティ強化事業 事項要求

【予算】 自治体情報ネットワーク緊急安全確保事業 事項要求



II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現 - 6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進 -

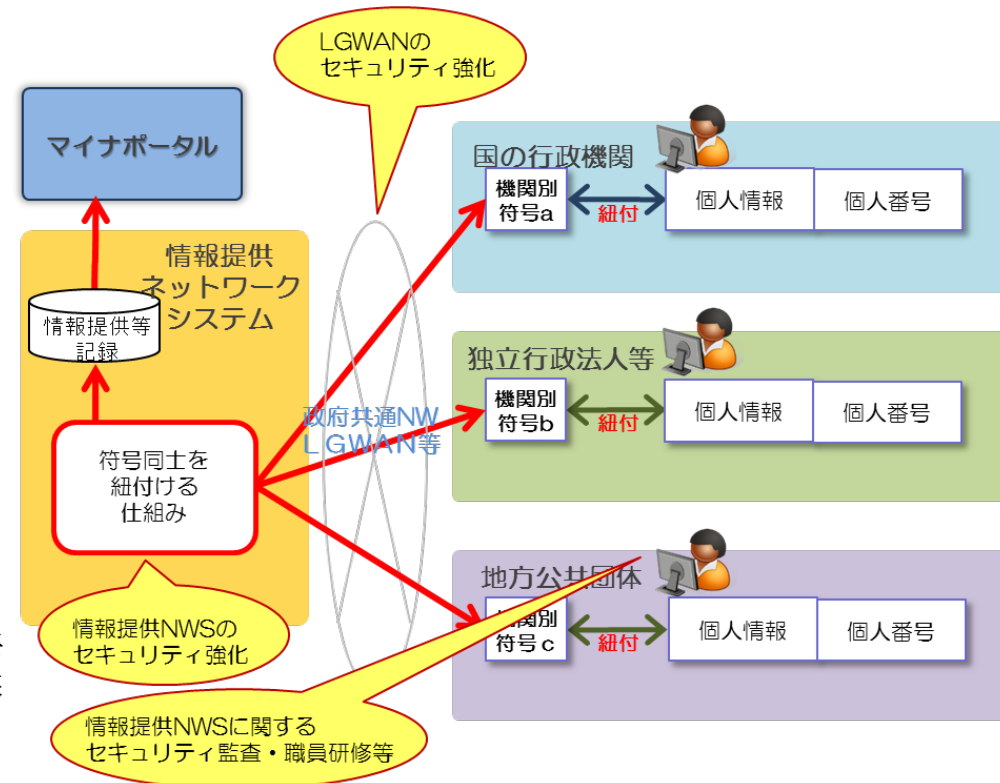
(ii) 総合行政ネットワークシステム (LGWAN) に関するセキュリティ対策事業

- ・ 社会保障・税番号制度の情報連携に用いるネットワークである総合行政ネットワークシステム (LGWAN) について、既存の監視機能に加え、集中的にセキュリティ監視を行う機能を設け、不正な通信を発見するためのアラートログの分析・判断機能等を追加することで、未知のウイルスへの対策を強化。

【予算】 総合行政ネットワークシステム (LGWAN) に関するセキュリティ対策事業 0.2億円(新規)

(iii) 情報提供ネットワークシステムに関するセキュリティ対策事業

- ・ 日本年金機構における個人情報流出事案も踏まえ、新たなセキュリティ上の脅威から、接続機関を含む情報提供ネットワークシステム全体を保護し、より安全な情報連携を実現するための対策を実施



【予算】 情報提供ネットワークシステムに関するセキュリティ対策 4.3億円(新規)

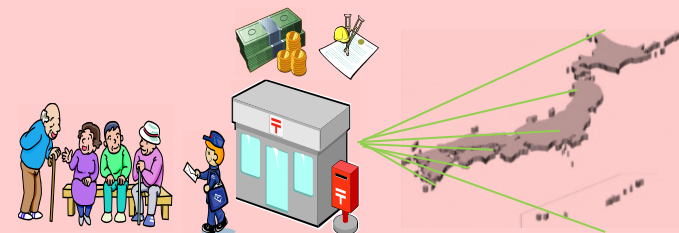
II. ぐらしやすく・いきいきとした社会の実現 - 7. 郵政民営化の着実な推進 -

(1) 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保

(a) 郵政民営化の推進

- ・日本郵政グループの上場に向けて、郵政民営化の成果を国民が一層実感できるよう、グループ各社の収益力強化に資する新たな事業の展開を促進
- ・郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮されるよう、郵便局ネットワークを活用

民営化の成果を国民が実感できるよう業務・組織の改善について適切な指導・監督を行う。



(b) ユニバーサルサービスの確保

- ・改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ・ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための方策を検討

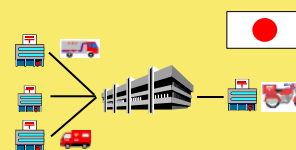
【税制】 関連銀行及び関連保険会社が日本郵便㈱に支払う窓口業務委託手数料に係る消費税の仕入税額控除の特例措置の創設

(c) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

- ・郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出

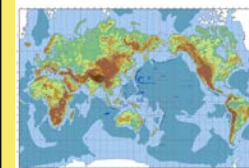
【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業
15億円の内数(27年度 11億円の内数)

日本型郵便インフラシステム



ノウハウ伝授

郵便の近代化・高度化に取り組む国々



Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 8. 東日本大震災からの復興の着実な推進 -

(1) 復旧・復興の着実な推進

(a) 被災自治体に対する人的支援

- ・引き続き人材が不足している被災自治体からの要請に応じ、全国の自治体に対する職員派遣の要請、被災自治体における任期付職員の採用支援、被災自治体で働く意欲のある市区町村OB職員に関する情報提供、民間企業等の人材の活用の促進等の人的支援を推進。

(b) 復旧・復興事業等を着実に推進するための財源の確保

- ・復興・創生期間においても、東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保。

<震災復興特別交付税>

東日本大震災の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担を解消するため、通常の地方交付税とは別枠で確保

・平成27年度 5,898億円

<全国防災事業>

東日本大震災の教訓を踏まえ実施する全国防災事業について、所要の事業費及び財源を確保

・平成27年度 4,905億円

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 8. 東日本大震災からの復興の着実な推進 -

(2) 被災地における消防防災体制の充実強化

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ・ 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

【予算】 消防防災施設・設備災害復旧費補助金等 61億円(27年度 29億円)



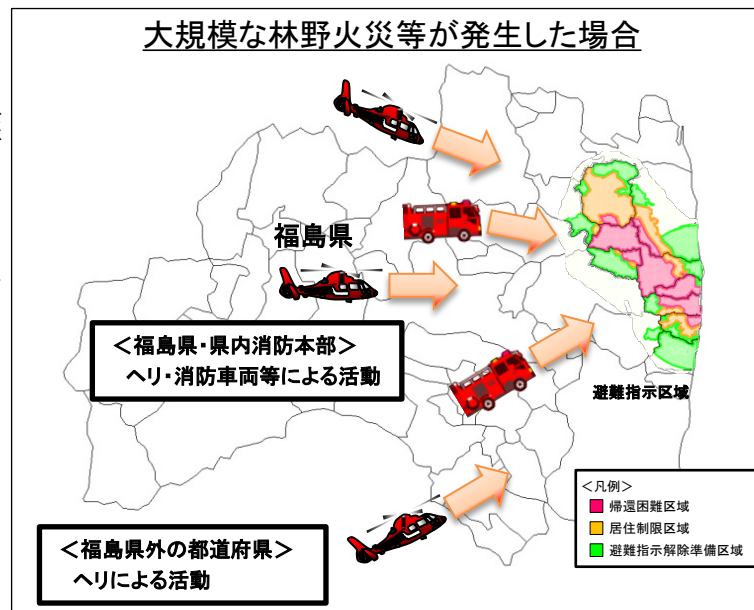
消防庁舎復旧事業
(いわき市消防本部小名浜消防署江名分遣所)

(b) 被災地における消防活動の支援

- ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- ①避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備を支援
- ②県内消防本部の消防車両等及び県外からのヘリによる消防応援活動に要する経費を支援
- ③県内外の市町村の消防応援訓練の実施に要する経費を支援

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
3.9億円(27年度 3.0億円)



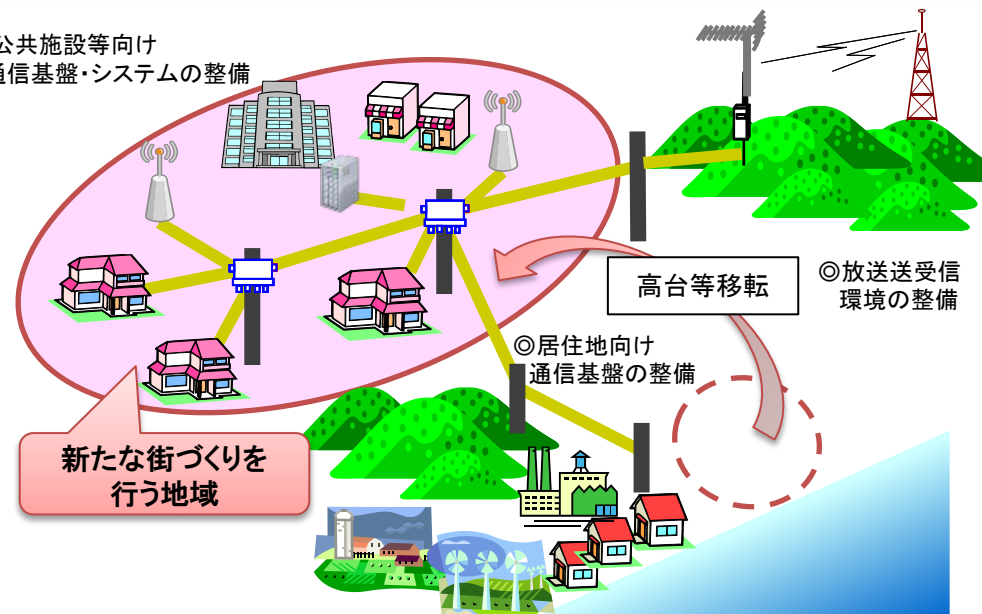
(3) ICTによる復興の推進

- ICT基盤整備による復興街づくりへの貢献
復興に向けて、新たな街づくりを行う地域において、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システムの整備等の住民生活・地域経済に必要不可欠なICT基盤の整備を支援

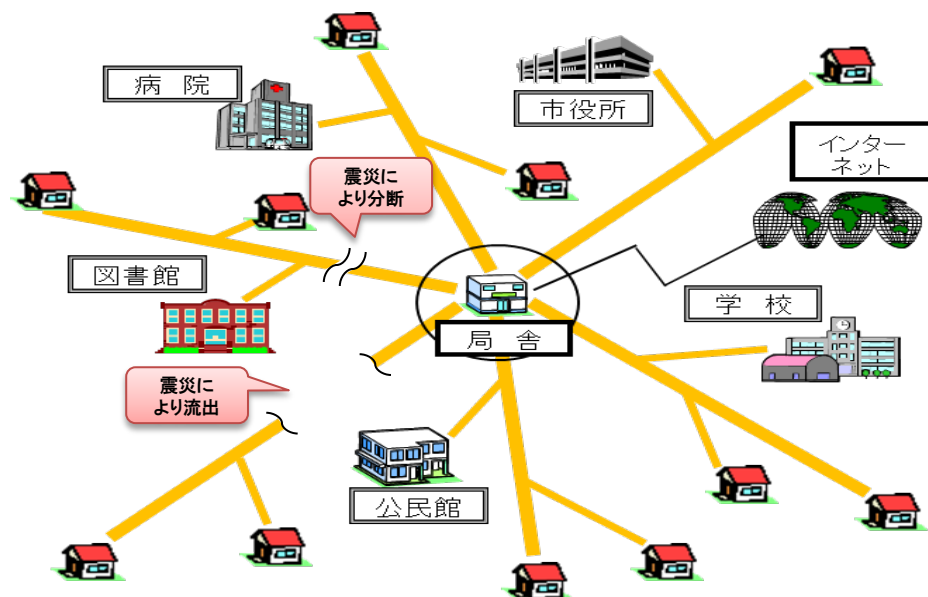
【予算】 被災地域情報化推進事業

3.5億円（27年度 19億円の内数）

◎公共施設等向け
通信基盤・システムの整備



◎東日本大震災により被災したICT基盤の復旧



- ICT基盤の復旧への支援
東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援

【予算】 情報通信基盤災害復旧事業費補助金

1.9億円（27年度 2.9億円）

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 9. 消防防災行政の推進 -

(1) 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化

(a) 緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上

< 緊急消防援助隊の大幅増隊 >

- ・南海トラフ地震等の大規模災害や火山災害等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、平成30年度末までに6,000隊への大幅増隊の実現に向け、必要な車両等を整備

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両等)
49億円(27年度 45億円)

< 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化 >

- ・石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤災害に即応するドラゴンハイパー・コマンドユニットを増隊(後掲)

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備
4.0億円(後掲)

- ・長期に及ぶ消防応援活動を可能とするため、隊員100人が宿営可能な大型エアータント等を搭載した拠点機能形成車両を整備

【予算】 拠点機能形成車両の整備 1.2億円(27年度 2.4億円)

主な部隊	H27 (4,984隊)	H30 (6,000隊)
エネルギー・産業基盤 災害即応部隊 石油タンク火災等のエネルギー・産業基盤災害に特化した災害対応を実施	2部隊	12部隊 (+10)
統合機動部隊 迅速に先遣出動し、緊急度の高い消防活動及び 後続隊の活動のための情報収集を実施	15部隊	50部隊 (+35)
通信支援小隊 通信確保の支援活動を実施	23隊	50隊 (+27)
消火小隊	1,755隊	2,500隊 (+745)
救助小隊	441隊	480隊 (+39)
救急小隊	1,147隊	1,250隊 (+103)



拠点機能形成車両

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 9. 消防防災行政の推進 -

※(1)(a)「緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上」の続き

- ・津波災害等における機動的な人命救助活動を可能とするため、水陸両用バギー等を搭載した津波・大規模風水害対策車両や重機・重機搬送車を整備

【予算】 津波・大規模風水害対策車両等の整備 1.2億円(27年度 1.2億円)

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等において、NBC災害に万全を期すため、大型除染システム搭載車等を整備(後掲)

【予算】 特殊災害対応車両の整備 0.4億円(後掲)
特殊救急自動車の整備 1.1億円(後掲)



津波・大規模
風水害対策車両

消火・救急ユニット搭載
小型水陸両用バギー

< 緊急消防援助隊の連携活動能力の向上 >

- ・消防庁及び緊急消防援助隊の各部隊の迅速な意思決定及び展開を可能とするため、操縦士の育成・確保等による消防防災ヘリの充実やICTを活用したオペレーション機能の強化等により緊急消防援助隊の即応体制を強化

【予算】 無線中継車の配備 0.8億円(新規)
ヘリコプター動態管理システム 0.5億円(26年度補正 0.8億円)
ヘリサットカメラの機能向上 1.7億円(26年度補正 1.8億円)



無線中継車



ヘリコプター動態管理システム
イメージ図

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 9. 消防防災行政の推進 -

(b) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)

- ・ 緊急消防援助隊に設置したドラゴンハイパー・コマンドユニット（エネルギー・産業基盤災害即応部隊）の平成30年度までの12部隊配備に向け、部隊編成の中核となる特殊車両を配備

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備
4.0億円(27年度 4.0億円)

<エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム>

大型放水砲車



大容量送水ポンプ車

- ・ 消防職員の安全確保とともに、エネルギー・産業基盤災害への高度な応急対応を実現するため、消防ロボットを研究開発

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発
2.9億円(27年度 2.3億円)

<消防ロボット>



情報収集
ロボット

放水ロボット



- ・ コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険物施設の安全確保対策等、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進（後掲）

【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策 2.8億円(後掲)

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 9. 消防防災行政の推進 -

(2) 複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための常備消防力等の強化

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

- 多様な地域の消火・救助・救急ニーズに的確に対応すべく、消防広域化重点地域への支援や消防活動の高度化の推進等により、常備消防の体制を強化

【予算】 消防の広域化・救急救命体制の整備・充実等 2.6億円(27年度 2.3億円)

- 人口減少社会における持続可能な消防体制の確保

【予算】 人口減少社会における持続可能な消防体制の確保 0.1億円(新規)

- 災害対応力強化のため、教育訓練施設の整備を促進

- 活動火山対策避難施設のほか、耐震性貯水槽、備蓄倉庫（地域防災拠点施設）、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進

【予算】 消防防災施設整備費補助金 16億円(27年度 16億円)

<消防防災施設整備の促進>



活動火山対策
避難施設



耐震性
貯水槽

(b) 防災情報の伝達体制の整備

- 昨今の土砂災害や火山災害等を踏まえ、緊急速報メールや防災行政無線等による効果的な災害情報の伝達を推進

【予算】 緊急速報メールの高度化による適切な情報伝達手段の確立 0.9億円(新規)
防災行政無線のエリア限定伝達等の効果的な活用による情報伝達手段の確立 0.2億円(新規)

- 現在地の災害危険性を表示し、適切な避難行動を支援する多言語対応の全国版防災アプリ（避難支援アプリ）を整備

【予算】 全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の実運用化による避難行動の支援方法の確立 0.4億円(27年度 0.1億円)



防災アプリのイメージ

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 9. 消防防災行政の推進 -

(3) Lアラートの普及促進

- ・ Lアラートの一層の普及・発展のため、各自治体での導入に向けた働きかけやライフライン情報の拡大に向けた取組等を加速化

(4) 地域防災力の中核となる消防団の強化

(a) 消防団への若者・女性等の加入促進

- ・ 地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、若者や女性をはじめとした入団を促進するため、地方公共団体による先進的な加入促進方策を積極的に支援の上、各種広報を実施することにより広く展開

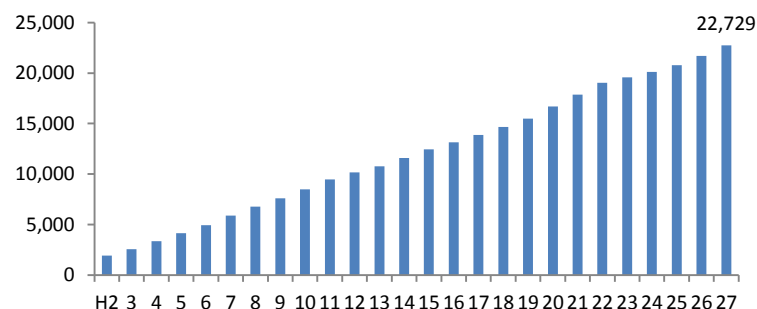
【予算】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 5.1億円
(27年度 2.7億円)

うち、消防団加入促進支援事業 1.2億円

女性消防団員等の活躍加速支援事業 1.1億円

地域防災力充実強化大会(各界・各層参画の大会を東西で開催) 0.2億円

女性消防団員数の推移 <H27.4.1現在速報値>



(b) 消防団の装備・訓練の充実強化

- ・ 大規模自然災害等から住民を守るため、消防学校及び市町村に車両等を無償貸し付けし、教育訓練を実施することで、消防団等の災害対応能力を向上

【予算】 消防団の装備・訓練の充実強化 3.3億円(27年度 3.6億円)

<消防団の装備・訓練の充実強化> ※写真はイメージ



油圧カッター



エンジンカッター



救助資機材搭載型消防ポンプ自動車



投光器



チェーンソー

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 9. 消防防災行政の推進 -

(5) 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進

(a) 自主防災組織等の充実強化

- ・過去の災害の教訓を伝承し、防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に資機材を無償貸し付けし、消防団と連携した地域防災リーダーの育成等により、自主防災組織等を活性化し、地域防災力を向上

【予算】 災害伝承10年プロジェクト 0.2億円(27年度 0.1億円)
 地域防災リーダー育成事業 0.7億円(27年度 0.4億円)
 (以上、消防団を中核とした地域防災力の充実強化 5.1億円の内数)
 地域防災拠点施設の整備
 (消防防災施設整備費補助金 16億円の内数)

<地域防災拠点の整備>



※写真はイメージ
 地域防災拠点施設

【主な貸し付け資機材】



可搬式消防ポンプ

訓練用AED

チェーンソー

投光器

(b) 火災予防対策の推進

- ・火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築を図るとともに、消防法令に係る違反是正を推進

【予算】 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 1.2億円(27年度 1.2億円)

- ・国際動向を踏まえた消防用機器等の規格・基準の検討や、国際展開を推進

【予算】 消防用機器等の国際動向への対応、日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2億円(27年度 0.1億円)

(c) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険物施設の安全確保対策等、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進

【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策 2.8億円(27年度 3.1億円)

- ・災害時の電力バックアップ体制の重要性増大等に伴う多様な危険物施設のあり方検討を踏まえ、円滑な非常用電源設備の導入を実現

【予算】 国土強靱化等に対応した多様な危険物施設のあり方を踏まえた円滑な非常用電源設備導入の実現に要する経費 0.1億円(新規)

<石油コンビナート等における防災・減災対策>



大容量泡放射システムによる放水訓練
 (大阪・和歌山広域共同防災協議会)

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 9. 消防防災行政の推進 -

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

(a) 女性消防職員の更なる活躍

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、これから社会人になる年齢層の女性に対する積極的なPR（説明会の開催等）の展開や、消防本部における女性活躍推進のための取組を支援

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.7億円(新規)



消防隊員等として活躍する女性消防吏員

(b) 女性・学生の消防団への加入促進

- ・ 地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、若者や女性をはじめとした入団を促進するため、地方公共団体による先進的な加入促進方策を積極的に支援の上、各種広報を実施することにより広く展開（再掲）

【予算】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 5.1億円(27年度 2.7億円)

うち、消防団加入促進支援事業 1.2億円

女性消防団員等の活躍加速支援事業 1.1億円

地域防災力充実強化大会(各界・各層参画の大会を東西で開催) 0.2億円



救命講習を行う女性消防団員

(7) 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保

- ・ サミット等開催期間中の災害発生の未然防止及びテロを含む災害発生時の迅速な対応のため、サミット等の開催地及び関係消防本部等との連携を図り、広域的な応援等によりサミット開催地等における消防・救急の特別警戒体制を確立

【予算】 伊勢志摩サミットにおける消防救急体制等の整備 4.4億円(新規)



北海道洞爺湖サミット消防特別警戒

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 9. 消防防災行政の推進 -

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

(a) 大規模イベント開催時の危機管理体制の充実

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントにおいて、テロ災害への対応に万全を期すため、除染活動に用いる大型資機材を積載し、短時間に大量の除染が可能な大型除染システム搭載車、多数の傷病者を一度に収容でき応急救護を集中的に実施できる特殊救急自動車（スーパーアンビュランス）を整備

【予算】 特殊災害対応車両の整備 0.4億円(27年度 0.4億円)
特殊救急自動車の整備 1.1億円(新規)

- ・ 大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上のための国民保護共同訓練を充実強化

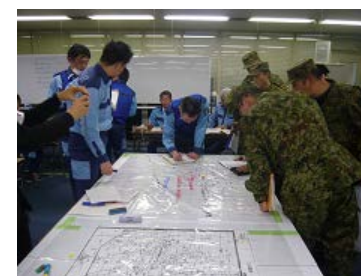
【予算】 国民保護共同訓練の充実強化 1.0億円(27年度 0.9億円)

- ・ 消防大学校におけるNBC災害専門部隊教育の実施

【予算】 NBC災害専門部隊教育の実施
(消防大学校の運営 2.1億円の内数)



特殊救急自動車



国と地方公共団体との共同訓練



消防大学校におけるNBC災害専門教育

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 9. 消防防災行政の推進 -

(b) 外国人来訪者等への対応

- 多言語音声翻訳システムや救急現場情報のリアルタイム伝達等のICT技術を利用した次世代救急車の研究開発

【予算】 次世代救急車の研究開発 0.6億円(新規)

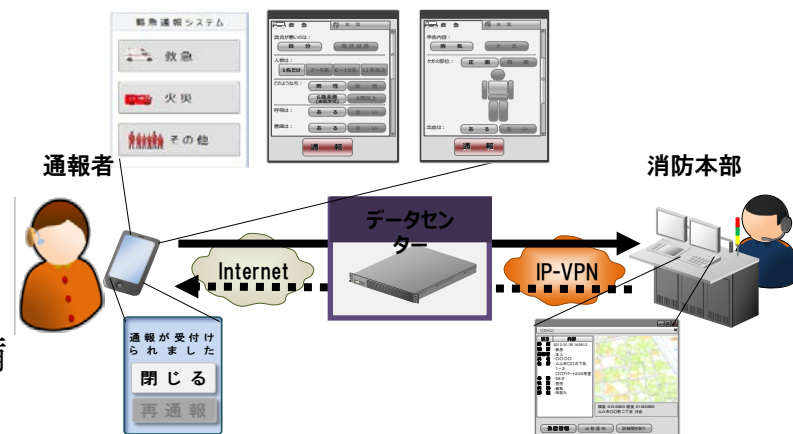
＜スマホ等を利用した音声以外の119番通報(イメージ)＞

- 障がい者等が救急要請等を行う際に活用することを想定し、スマホ等を利用した音声以外の119番緊急通報手段の導入・普及に向けたシステム構築を図るとともに多言語対応についても検討

【予算】 音声以外の119番通報手段の確立 1.4億円(27年度 0.8億円)

- 多言語対応の全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の整備により、来訪者等の避難誘導を高度化(再掲)

【予算】 全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の実運用化による避難行動の支援方法の確立 0.4億円(再掲)



- 外国人来訪者等とのコミュニケーションの円滑化により、迅速・的確な救急搬送体制を構築するとともに、熱中症対策を推進

【予算】 熱中症対策等の検討(救急救命体制の整備・充実 0.6億円の内数)

＜熱中症対策の推進＞

- 駅、空港等のターミナル施設等において、外国人来訪者や障がい者等に対応した消防用設備等や避難誘導に係るガイドラインの作成など、防火安全対策を推進

【予算】 外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進 0.1億円(27年度 0.1億円)



熱中症リーフレット

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 10. ICTの安心・安全の確保 -

(1) 安心・安全なICT利用環境の整備(社会的課題への対応等)

- ・誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等、様々な施策を実施
- ・IoT、車のIT化、ロボットの利用などICTサービスの将来動向を踏まえた諸課題への対応を実施
- ・スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の適切な取扱いについて第三者が検証する仕組みが速やかに整備されるよう、技術的課題等の実証を実施

【予算】スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験

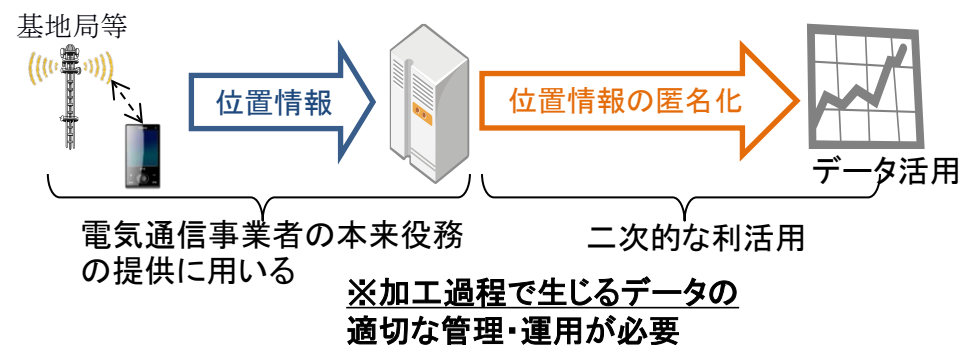
1. 0億円(27年度 0. 9億円)

- ・電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データの処理・加工・保存における安全確保技術の実証を実施

【予算】パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証

1. 2億円(27年度 0. 5億円)

【パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証のイメージ図】



- ・電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化への対応及び非常災害時における通信確保への対応の強化等を実施
- ・ISP等事業者間で不正トラヒックの情報を効果的に共有することにより、大規模異常トラヒックを自動遮断する実証実験を実施

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 10. ICTの安心・安全の確保 -

(2) サイバーセキュリティの強化

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、将来の我が国における安全・安心なサイバー空間を実現するため、①サイバーセキュリティ人材の育成、②関係事業者間の情報共有、③急増するIoT機器等のセキュリティの確保といった各種基盤を構築

【予算】 未来指向型セキュリティネットワーク基盤構築事業 13億円(新規)

- ・ 日本年金機構の事案を受け、官公庁、特殊法人及び重要インフラ企業等の機密情報の窃取等を目的とした巧妙な標的型攻撃について、実践的な演習を実施

【予算】 サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習
6.0億円(27年度 4.0億円)、事項要求

- ・ 一般のインターネットユーザのウイルス感染を防止するための実証実験等を実施

【予算】 ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の
推進事業 4.0億円(27年度 4.1億円)



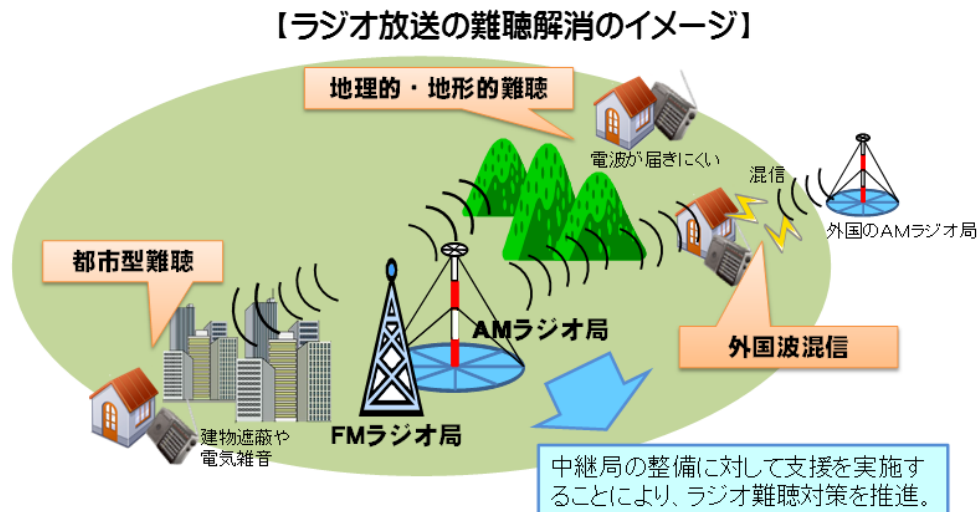
東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連システムを模擬可能な大規模なサイバー演習基盤を活用し、サイバーセキュリティ人材を育成

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 10. ICTの安心・安全の確保 -

(3) 放送ネットワークの強靱化

- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

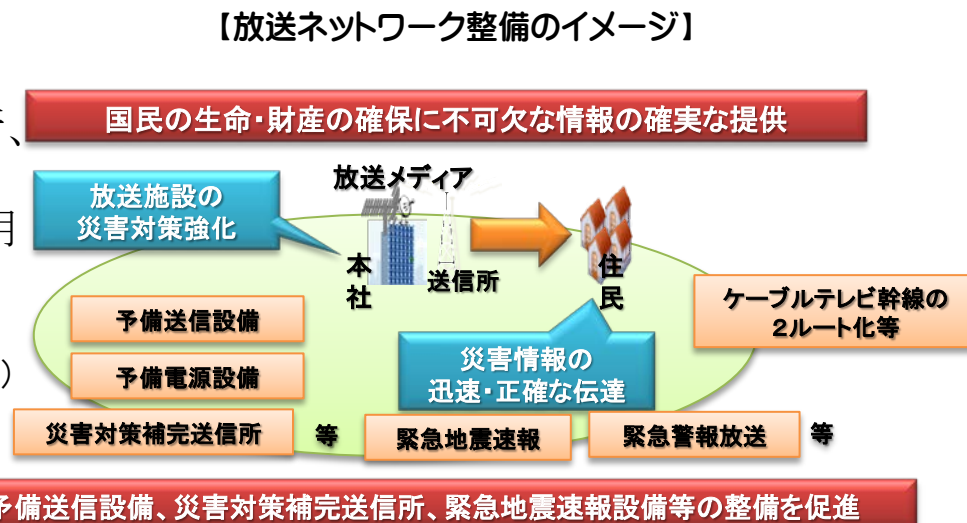
【予算】 民放ラジオ難聴解消支援事業
16億円(27年度 14億円)



- ・ 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、
 - ①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用
 - ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用の一部を補助

【予算】 放送ネットワーク整備支援事業 7.0億円
(27年度 1.0億円)

【税制】 放送ネットワーク災害対策促進税制の拡充・継続



Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 11. 恩給の適切な支給 -

(1) 恩給の適切な支給

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【予算】 恩給支給事業 3,277億円(27年度 3,745億円)



■ 恩給相談の様様



(1) 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュア化

(a) 政府情報システムの統廃合・クラウド化を推進

- ・ 2018年度までにシステム数を542（▲63%）まで廃止・集約化。2021年度までに316システムを政府共通プラットフォームに移行。

(b) 政府共通プラットフォームの充実・強化

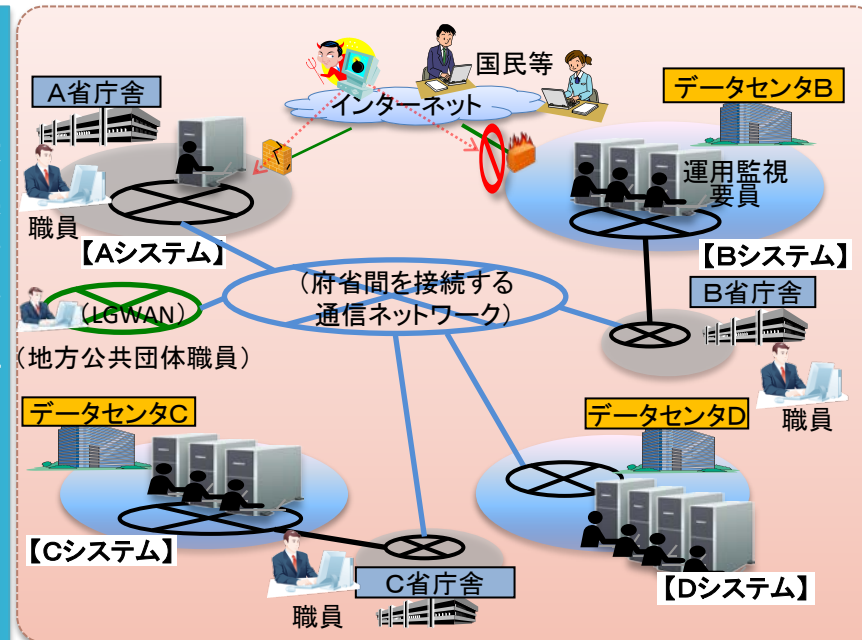
- ・ 国民・社会等に多大な悪影響を及ぼす機密性・完全性の高い情報への不正なアクセスを防止するため、政府情報システムをインターネットから分離するための環境（セキュア環境）等を、政府共通PF上で一元的に整備し、各府省向けに提供。
- ・ 引き続き、政府のプライベートクラウドとしての機能を充実。

(c) 政府内ネットワークの再編

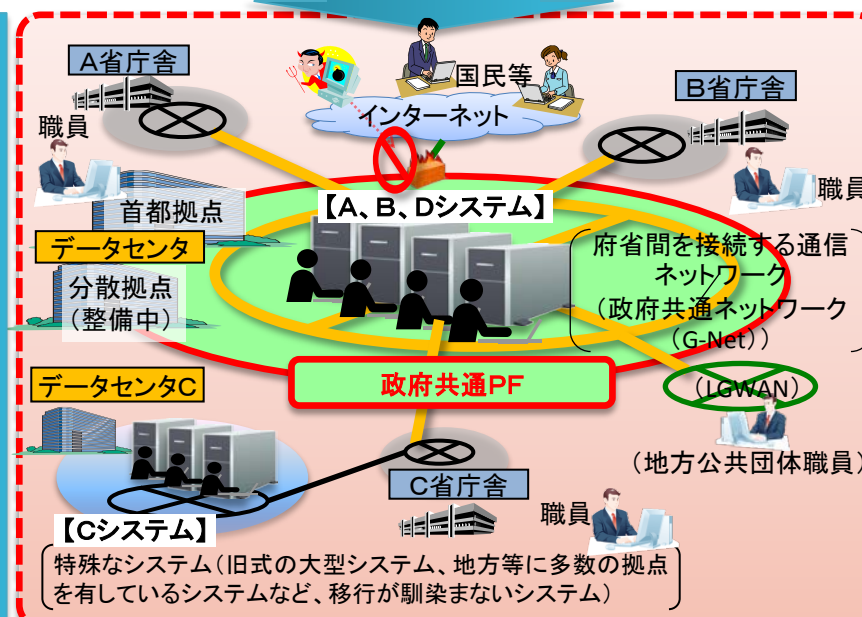
- ・ 政府内ネットワークの再編に向け、新たな共通ネットワークの在り方等の基本計画を2016年度早期に策定。

【予算】政府共通プラットフォーム整備等経費等 104億円
 災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等経費 27億円
 各府省で共用するセキュア環境等の整備 事項要求
 ((a)～(c)) (27年度 93億円)

政府共通プラットフォーム整備前



政府共通プラットフォーム整備後(クラウド化)



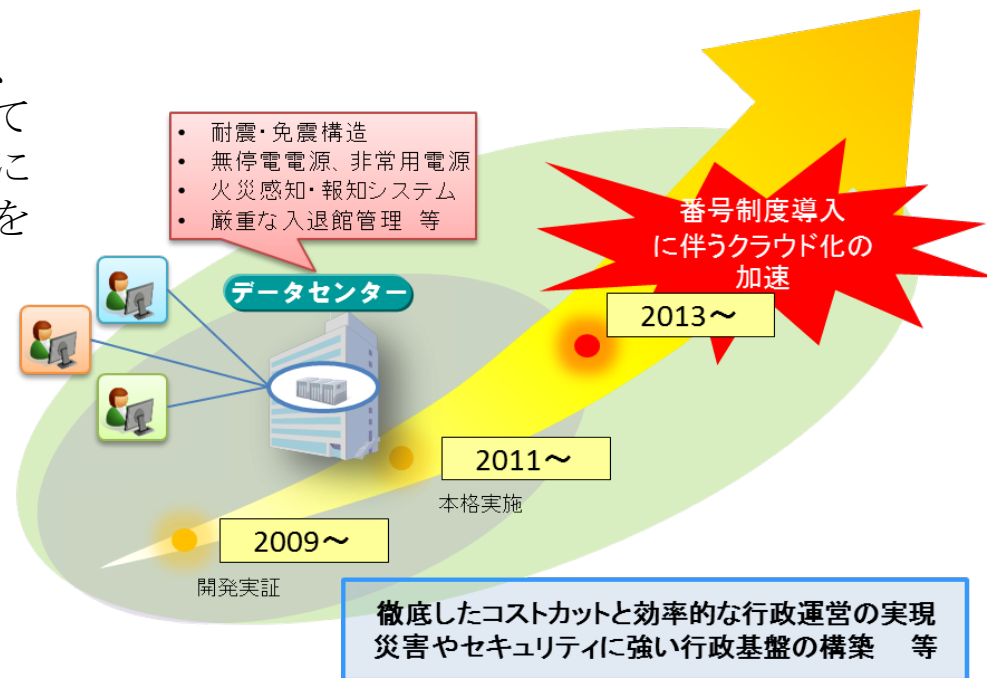
(d) 自治体クラウドの取組の加速

- 自治体クラウドの取組を積極的に展開するため、自治体クラウドグループの取組事例について深掘り・分析し、今後導入する自治体の取組に資するよう整理・類型化する等の調査研究等を実施

【予算】 自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等
0.7億円(27年度 0.4億円)

- 政令指定都市などの大規模自治体を中心としたクラウド推進に係る技術的課題を検討し、システム標準の策定・検証等を実施

【予算】 多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業
3.2億円(27年度 0.3億円)



(2) 業務改革の徹底、独立行政法人制度の適切な運用

(a) 業務改革の徹底

- ・各府省の業務プロセスの再構築（B P R）の推進や好事例の横展開等により、行政の効率化・行政サービスの質の向上を実現
（業務改革の例）
 - ・ 手続をオンライン化し、申請にかかる来庁等の負担を軽減するとともに、処理期間を短縮
 - ・ フリーアドレス制の導入、ペーパーレス化など、職員間のコミュニケーション活性化等につながるオフィス改革

(b) 独立行政法人制度の適切な運用

- ・ 改正独立行政法人通則法の施行により導入した、新たな目標・評価の仕組みの適切な運用
- ・ 独立行政法人評価制度委員会による、各独立行政法人の主務大臣が行う目標策定や評価のチェック等の実施

(3) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

(a) 改正行政不服審査制度による公正・適正な行政運営の確保

- ・ 改正行政不服審査法、整備法及び改正行政手続法の円滑な施行のための取組を推進

(b) 情報公開法及び個人情報保護法の適正かつ円滑な運用の確保

- ・ 情報公開法及び行政機関等個人情報保護法の施行状況調査の実施・運用改善の徹底、総合案内所の運営
- ・ 行政機関等が保有するパーソナルデータの利活用等の推進

(4) 地方自治体における行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進

(a) 「業務改革モデルプロジェクト」を実施し、優良事例を横展開

- ・ B P R の手法及び I C T を活用し、総合窓口の導入・アウトソーシング、庶務業務の集約化等に一体的に取り組む地方自治体を支援する「業務改革モデルプロジェクト」を実施し、優良事例の横展開を図る

【予算】 業務改革モデルプロジェクト実施事業 2.0億円(新規)

(b) 地方自治体の取組状況を比較可能な形で公表し、見える化を実施

- ・ 業務改革を推進するため、各地方自治体における取組状況を比較可能な形で公表し、取組状況の見える化を実施（指定管理者制度、民間委託、クラウド化等）

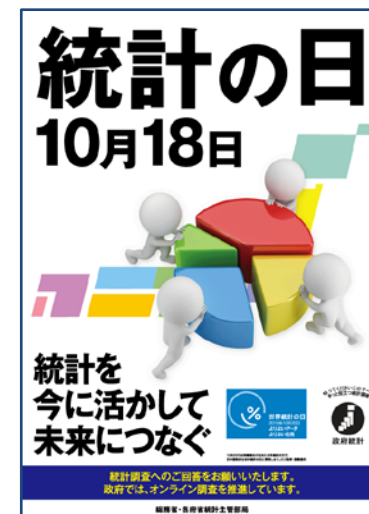
(5) 国民ニーズを反映した的確な行政の実現（行政相談）

- ・ 行政相談事案の迅速・的確な解決、行政課題の抽出とその改善及び行政相談委員との協働

(6) 公的統計の体系的整備

(a) 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進

- ・平成26年3月に閣議決定した「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅱ期)に基づき、
 - ①公的統計の整備
(経済センサスを軸としたサービス・企業統計の整備、産業連関表の整備等)
 - ②報告者の利便性の向上、正確かつ効率的な統計作成(オンライン調査の推進等)
 - ③統計データの有効活用の推進(統計データのオープン化等)
 - ④統計分野における積極的な国際協力・国際貢献の推進
(国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修への支援等)
 - ⑤統計調査環境の改善(統計調査に対する国民の理解増進等)などの取組を推進
- 【予算】 公的統計基本計画推進費等 5.5億円(27年度 4.5億円)



平成27年度「統計の日」ポスター

(b) 「経済センサス-活動調査」及び「社会生活基本調査」の円滑な実施

- ・「経済センサス-活動調査」の円滑な実施(事業所・企業の経済活動の状態を調査)
全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理事項を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を得る
- ・「社会生活基本調査」の円滑な実施
国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得る
- 【予算】 経済センサス-活動調査 102億円(27年度 28億円)
社会生活基本調査 6.1億円(新規)

(7) 統計調査のオンライン化の推進

情報通信技術（ICT）の進展を勘案したオンラインを利用した調査の推進を図り、統計の精度を確保しつつ、効率的に統計を作成し、提供を図る。

消費者物価指数（CPI）を作成する小売物価統計調査のシステム化（オンライン化）率100%の実現に向けた取組みを実施。

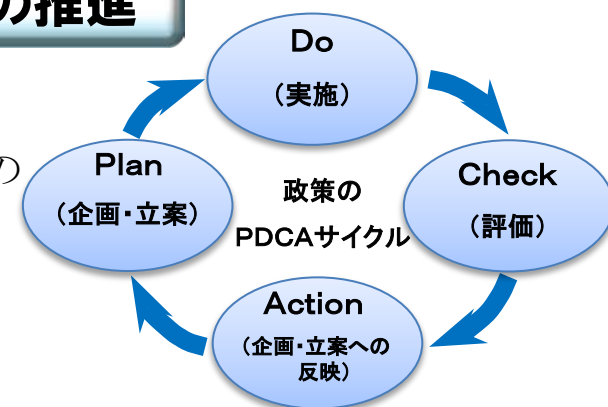
所管するその他の統計調査においても、我が国で初めて全世帯を対象として、オンライン調査を実施する国勢調査の取組・実績をも踏まえ、統計調査のオンライン化を推進し、国民の利便性の向上に寄与。

【予算】 統計調査のオンライン化推進経費 2.6億円(27年度) 3.9億円



(8) 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進

- ・ エビデンスに基づく政策の企画・立案に向けた政策評価の改善方策の検討
- ・ 行政事業レビューとの連携の強化、政策評価の標準化・重点化



IV. 未来につなぐ、行政基盤の確立 - 13. 主権者教育の推進 -

(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進

選挙権年齢引下げを踏まえ、若者に対する主権者教育を推進する。

(a) 選挙・政治に関する教育の充実

- ・文部科学省と連携し、高校生向け副教材を作成・配布
- ・模擬選挙や出前授業の実施等を支援

(b) 参加・体験型学習の促進

- ・地方公共団体や地域の啓発ボランティア団体と連携し、参加・体験型の研修会等の実施
- ・地域で開催する参加・体験型のイベントの実施を支援

(c) 若者啓発グループの活動促進

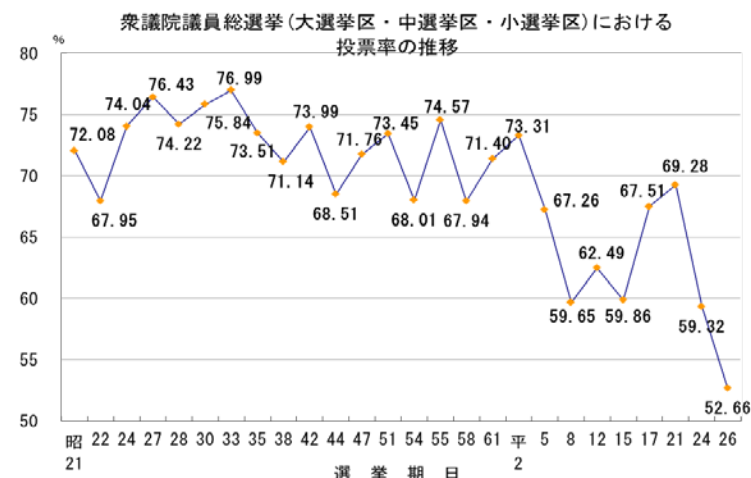
- ・地域で自主的に啓発活動を実施する若者啓発グループの活動を支援
- ・全国の若者啓発グループで組織する若者選挙ネットワークと連携し、啓発イベント（若者フォーラム）を開催

【予算】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.4億円(27年度 1.4億円)

(2) 投票率の向上に向けた投票環境の整備

- ・国政選挙・地方選挙における投票率の向上を図るため、地域の実情に応じて期日前投票所を効果的に設置するなど、有権者が投票しやすい環境を整備

【予算】 参議院議員通常選挙執行委託費のうち 59億円(新規)
投票環境の向上等に要する経費 0.2億円(27年度 0.2億円)



図：高校生による模擬選挙の様子